

平成30年度

下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

令和元年8月23日

下呂市監査委員

監査第 38 号
令和元年 8 月 23 日

下呂市長 服 部 秀 洋 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成 30 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

平成 30 年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の手続	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
	決算の概要	-----	2
1	総 括	-----	2
	(1) 決算規模及び決算収支	-----	2
	(2) 財政指標の状況	-----	3
	(3) 市債残高の状況	-----	7
2	一般会計	-----	8
	(1) 概 況	-----	8
	(2) 歳 入	-----	9
	(3) 歳 出	-----	2 2
3	特別会計	-----	3 2
	(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	3 5
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	3 7
	(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	3 8
	(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	-----	3 9
	(5) 簡易水道事業特別会計	-----	4 0
	(6) 下水道事業特別会計	-----	4 2
	(7) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	-----	4 3
	(8) 下呂財産区特別会計	-----	4 4
	(9) 学校給食費特別会計	-----	4 5
4	実質収支に関する調書	-----	4 6
5	財産に関する調書	-----	4 6
	(1) 公有財産	-----	4 6
	(2) 物 品	-----	4 9
	(3) 債 権	-----	4 9
	(4) 基 金	-----	4 9
6	む す び	-----	5 0

平成 30 年度 下呂市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	-----	5 9
第 2	審査の期間	-----	5 9
第 3	審査の手続	-----	5 9
第 4	審査の結果	-----	5 9
	基金の運用状況	-----	6 0

決算審査資料	-----	6 1
--------	-------	-----

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2)「―」・・・該当する数値のない場合
 - (3)「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - (4)「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - (5)「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成30年度

下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成 30 年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度下呂市一般会計歳入歳出決算

平成 30 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 30 年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成 30 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成 30 年度下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

平成 30 年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 27 日から令和元年 7 月 16 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務処理において、5 件の不適正な事案が認められた。

一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

1 総 括

(1) 決算規模及び決算収支

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額 38,057,937,497 円

歳出決算総額 35,534,761,132 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		25,272,840,822	12,785,096,675	38,057,937,497
歳 出 総 額 (B)		23,907,334,039	11,627,427,093	35,534,761,132
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		1,365,506,783	1,157,669,582	2,523,176,365
翌繰 年 財 源	継続費通次繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	790,871,245	7,000,000	797,871,245
	計 (D) (E) + (F)	790,871,245	7,000,000	797,871,245
実 質 収 支 (C) - (D)		574,635,538	1,150,669,582	1,725,305,120

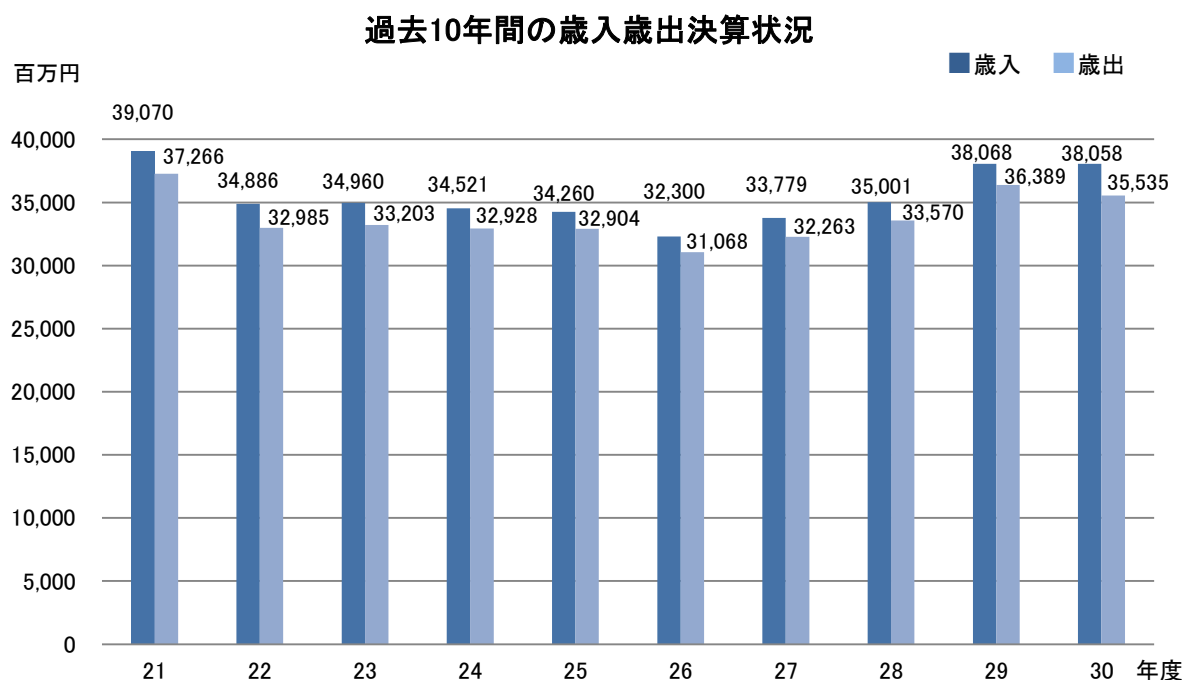
各会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	30 年度	29 年度	増減率	30 年度	29 年度	増減率
一 般 会 計	25,272,840,822	24,941,977,404	1.3	23,907,334,039	24,200,265,167	△ 1.2
特 別 会 計	12,785,096,675	13,126,155,620	△ 2.6	11,627,427,093	12,188,628,638	△ 4.6
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	4,160,303,148	4,744,994,341	△ 12.3	3,714,167,457	4,207,184,596	△ 11.7
後期高齢者医療特別会計	504,628,605	512,105,319	△ 1.5	495,110,616	501,033,742	△ 1.2
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	216,190,379	196,648,033	9.9	204,887,554	192,191,546	6.6
介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,834,569,322	3,841,731,706	△ 0.2	3,670,735,976	3,602,055,164	1.9
簡易水道事業特別会計	1,224,608,539	942,106,141	30.0	759,548,695	903,904,725	△ 16.0
下水道事業特別会計	2,384,914,949	2,422,592,568	△ 1.6	2,344,607,941	2,341,075,186	0.2
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	302,143,709	308,273,551	△ 2.0	286,185,505	286,079,830	0.0
下呂財産区特別会計	10,074,029	5,587,230	80.3	4,885,800	3,215,083	52.0
学校給食費特別会計	147,663,995	152,116,731	△ 2.9	147,297,549	151,888,766	△ 3.0
合 計	38,057,937,497	38,068,133,024	△ 0.0	35,534,761,132	36,388,893,805	△ 2.3

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 38,057,937,497 円（前年度比 0.03%減）、歳出 35,534,761,132 円（前年度比 2.3%減）で、歳入歳出それぞれ減となった。

過去 10 年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は、次のとおりである。



（２）財政指標の状況

ア 財政力指数

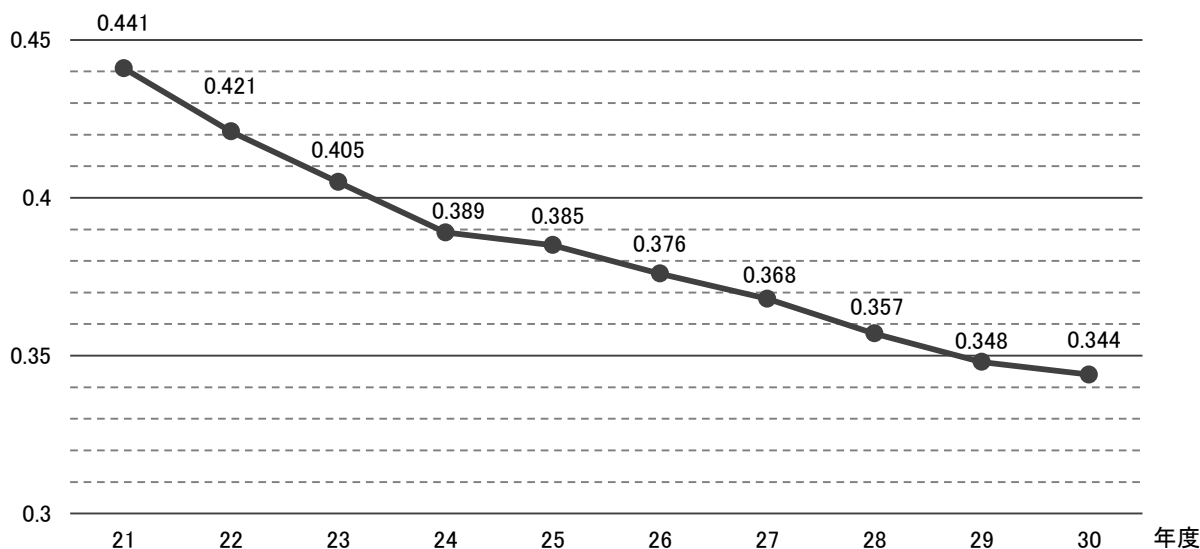
（単位：千円）

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				（単年度）	3年平均
21	10,014,171	4,262,717	13,874,829	0.426	0.441
22	10,193,964	3,993,450	14,498,493	0.392	0.421
23	10,343,548	4,095,129	14,549,481	0.396	0.405
24	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389
25	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385
26	10,497,629	3,886,461	14,394,215	0.370	0.376
27	11,153,552	3,937,465	14,216,511	0.353	0.368
28	11,542,361	4,012,815	13,917,728	0.348	0.357
29	11,581,117	3,966,118	13,660,432	0.342	0.348
30	11,627,007	3,974,568	13,448,809	0.342	0.344

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

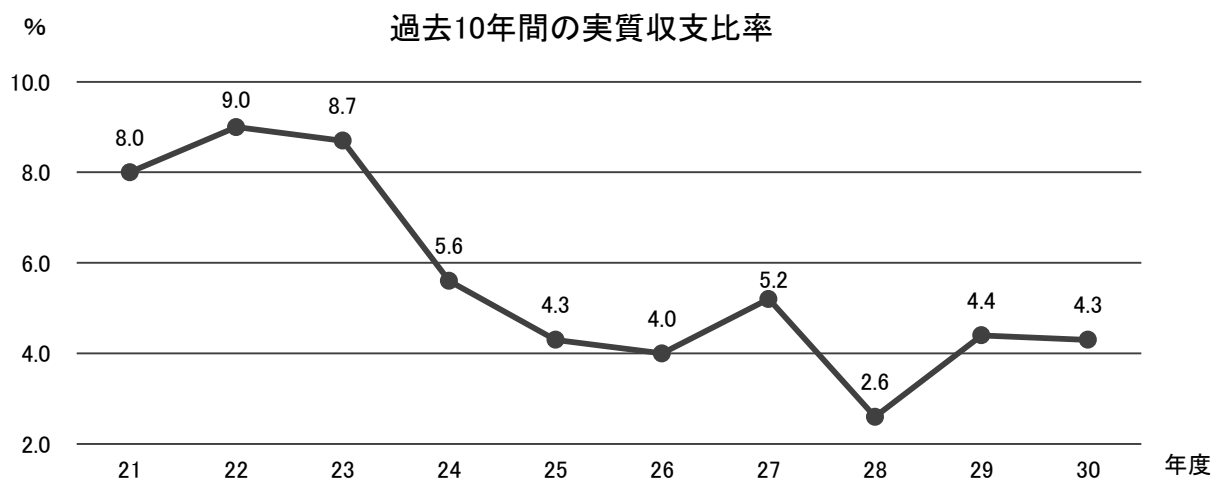
過去10年間の財政力指数（3年平均）



イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

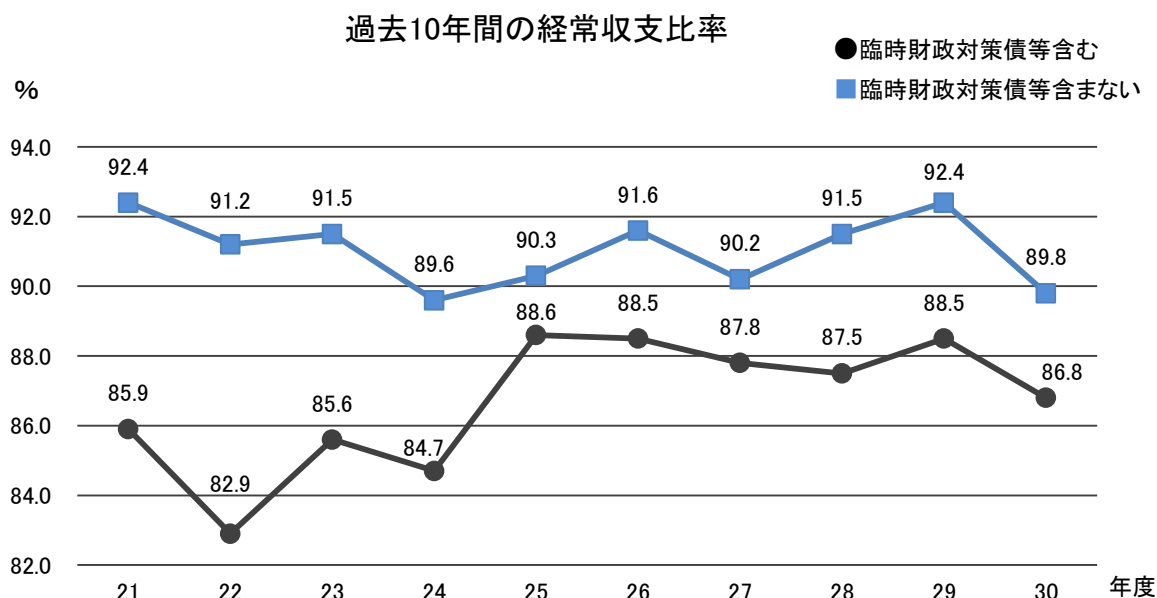
$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることによって、その地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。

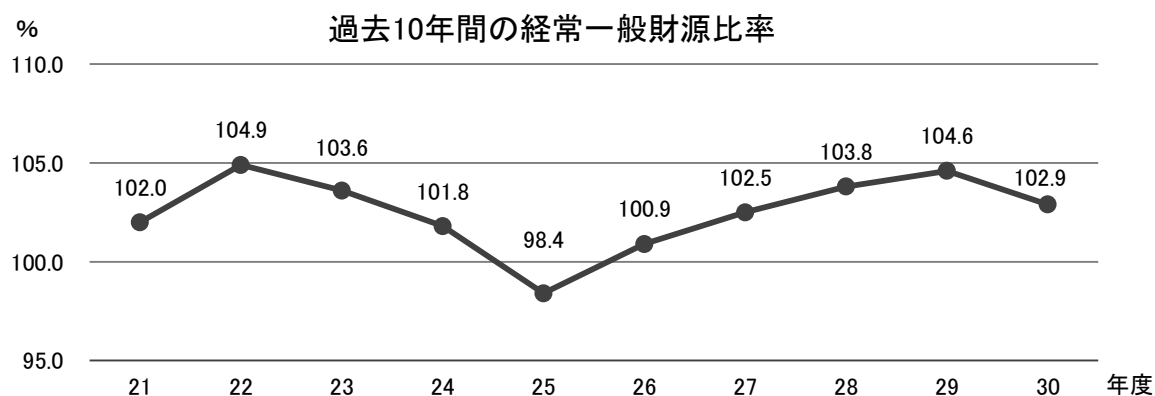
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

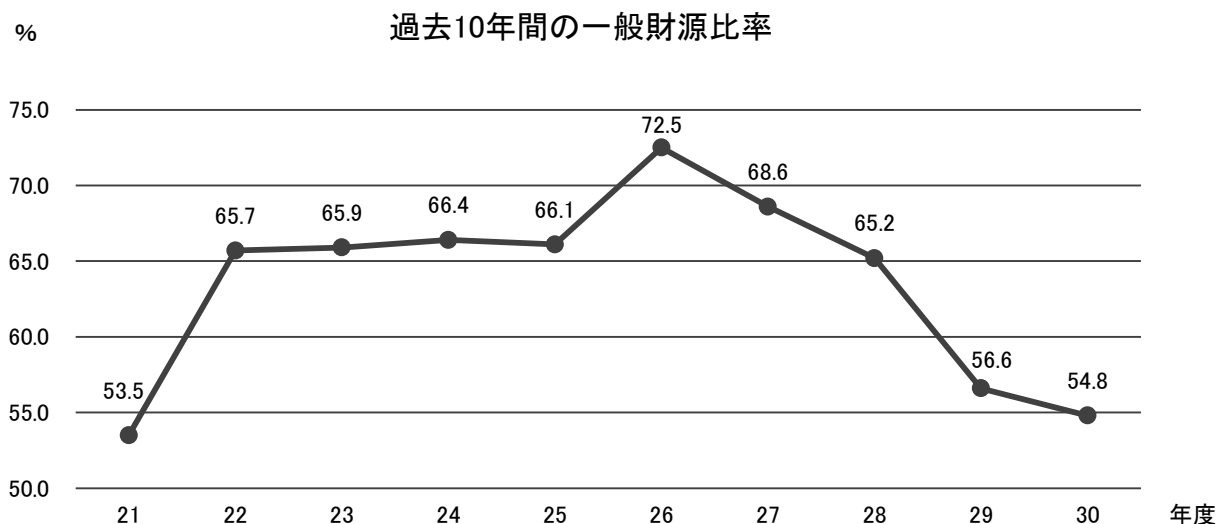
$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$



オ 一般財源比率

歳入総額のうち地方税、地方譲与税、地方交付税（臨時財政対策債含む）、地方特例交付金の占める割合を一般財源比率といい、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。

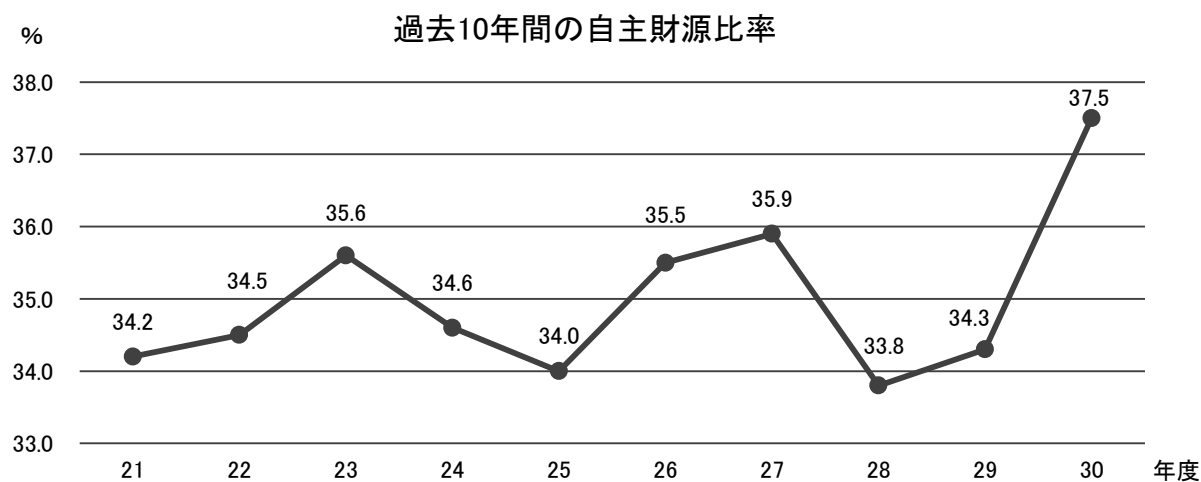
$$\text{一般財源比率} = \text{一般財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$



カ 自主財源比率

自主財源比率は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。

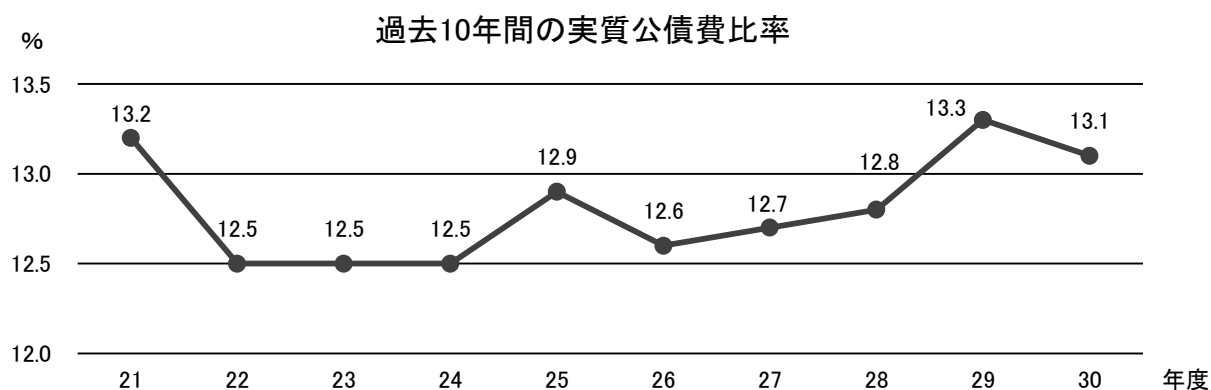
$$\text{自主財源比率} = \text{自主財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$



キ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率の3か年平均は、財政健全化判断比率とされており、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$



(3) 市債残高の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

(単位：円)

区 分	29 年度 末現在高	30 年 度 中 増 減				30 年度 末現在高
		起 債 額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般会計	21, 495, 208, 126	3, 171, 700, 000	2, 630, 875, 130	133, 630, 632	2, 764, 505, 762	22, 036, 032, 996
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	84, 949, 271	0	14, 036, 117	1, 085, 399	15, 121, 516	70, 913, 154
簡易水道事業特別 会計	3, 630, 055, 008	108, 900, 000	296, 962, 281	64, 745, 736	361, 708, 017	3, 441, 992, 727
下水道事業特別会 計	13, 387, 516, 729	157, 700, 000	1, 173, 373, 347	280, 121, 460	1, 453, 494, 807	12, 371, 843, 382
国民健康保険事業特 別会計 (診療施設勘定)	68, 500, 418	7, 500, 000	5, 868, 348	227, 509	6, 095, 857	70, 132, 070
水道事業会計	889, 002, 266	0	27, 442, 220	14, 400, 466	41, 842, 686	861, 560, 046
金山病院事業会計	1, 509, 616, 724	31, 800, 000	76, 600, 993	18, 017, 784	94, 618, 777	1, 464, 815, 731
合 計	41, 064, 848, 542	3, 477, 600, 000	4, 225, 158, 436	512, 228, 986	4, 737, 387, 422	40, 317, 290, 106

2 一般会計

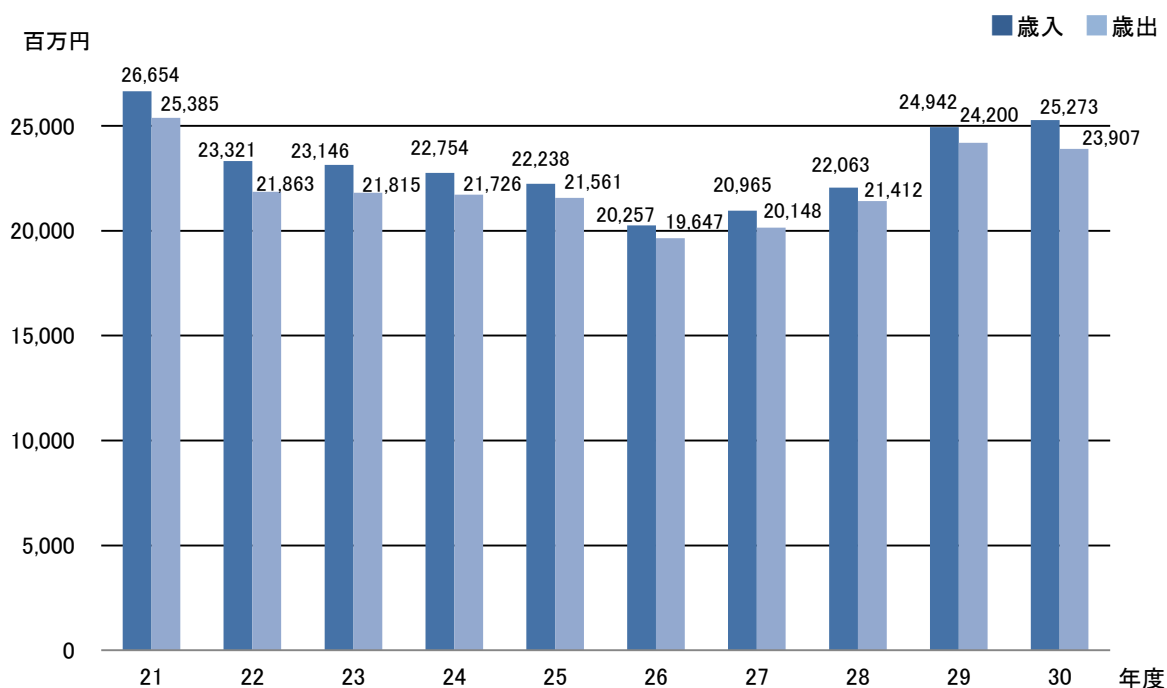
(1) 概 況

過去 10 年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
21	26,654,110	13.3	25,384,748	16.7
22	23,320,568	△ 12.5	21,862,953	△ 13.9
23	23,146,297	△ 0.7	21,815,447	△ 0.2
24	22,753,727	△ 1.7	21,726,106	△ 0.4
25	22,238,426	△ 2.3	21,561,246	△ 0.8
26	20,256,815	△ 8.9	19,646,843	△ 8.9
27	20,964,995	3.5	20,147,813	2.5
28	22,062,962	5.2	21,411,844	6.3
29	24,941,977	13.0	24,200,265	13.0
30	25,272,841	1.3	23,907,334	△ 1.2

過去10年間の歳入歳出決算状況



※平成 21 年度決算額が多いのは、下呂交流会館、下呂小学校校舎改築等大型建設事業による。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	30 年度		29 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
義務的経費	8,709,260	36.4	8,856,761	36.6	△ 147,501	△ 1.7
人件費	3,650,123	15.2	3,526,379	14.6	123,744	3.5
扶助費	2,294,627	9.6	2,382,069	9.8	△ 87,442	△ 3.7
公債費	2,764,510	11.6	2,948,313	12.2	△ 183,803	△ 6.2
投資的経費	5,706,884	23.9	5,547,390	22.9	159,494	2.9
普通建設事業費	4,328,008	18.1	5,538,395	22.9	△ 1,210,387	△ 21.9
災害復旧事業費	1,378,876	5.8	8,995	0.0	1,369,881	15,229.4
その他の経費	9,491,190	39.7	9,796,114	40.5	△ 304,924	△ 3.1
物件費	2,820,635	11.8	2,848,804	11.8	△ 28,169	△ 1.0
維持補修費	330,566	1.4	419,858	1.7	△ 89,292	△ 21.3
補助費等	1,747,935	7.3	1,538,731	6.4	209,204	13.6
積立金	679,933	2.8	1,101,442	4.6	△ 421,509	△ 38.3
投資及び出資金	38,300	0.2	46,699	0.2	△ 8,399	△ 18.0
貸付金	557,300	2.3	518,500	2.1	38,800	7.5
繰出金	3,316,521	13.9	3,322,080	13.7	△ 5,559	△ 0.2
歳出合計	23,907,334	100.0	24,200,265	100.0	△ 292,931	△ 1.2

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・％)

区 分	30 年度	29 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	26,936,166,000	24,995,640,000	1,940,526,000	7.8
調 定 額	26,221,416,900	25,453,674,386	767,742,514	3.0
決 算 額	25,272,840,822	24,941,977,404	330,863,418	1.3
予算現額に対する割合	93.8	99.8	△ 6.0	—
調定額に対する割合	96.4	98.0	△ 1.6	—
不 納 欠 損 額	26,687,628	22,957,537	3,730,091	16.2
収 入 未 済 額	921,888,450	488,739,445	433,149,005	88.6

当年度決算額は、25,272,840,822 円で、前年度決算額に比べ 330,863,418 円（1.3%）増加している。また当年度決算額の予算現額に対する割合は 93.8%で、前年度に比べ 6.0 ポイント減少している。調定額に対する割合は 96.4%で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。

当年度不納欠損額 26,687,628 円は、前年度に比べ 3,730,091 円（16.2%）増加している。また当年度収入未済額 921,888,450 円は、前年度に比べ 433,149,005 円（88.6%）増加している。

なお過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額

（単位：円）

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
市 税	15,892,256	19,870,075	29,674,312
分担金及び負担金	92,800	0	42,500
使用料及び手数料	181,422	1,143,725	2,600
財 産 収 入	10,521,150	1,943,737	0
計	26,687,628	22,957,537	29,719,412

○収入未済額

（単位：円）

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
市 税	379,173,505	403,531,577	425,807,778
分担金及び負担金	489,000	708,800	818,800
使用料及び手数料	16,815,531	16,559,530	19,913,831
国 庫 支 出 金	390,827,755 (390,827,755)	51,331,000 (51,331,000)	305,917,000 (294,463,000)
県 支 出 金	129,880,000 (129,880,000)	3,312,000 (3,312,000)	154,231,000 (154,231,000)
財 産 収 入	0	7,014,100	5,450,787
諸 収 入	4,702,659	6,282,438	5,129,967
計	921,888,450 (520,707,755)	488,739,445 (54,643,000)	917,269,163 (448,694,000)

※()は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

当年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

款別歳入状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度			29 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額	調定額	決算額 (B)		金額 (B)－(C)	比率
市 税	4,505,445	4,961,782	4,566,716	4,707,247	△ 140,531	△ 3.0
地 方 譲 与 税	194,000	202,291	202,291	198,127	4,164	2.1
利 子 割 交 付 金	10,000	8,808	8,808	8,725	83	1.0
配 当 割 交 付 金	13,000	13,599	13,599	17,120	△ 3,521	△20.6
株式等譲渡所得割交付金	13,000	11,582	11,582	20,064	△ 8,482	△42.3
地方消費税交付金	632,000	654,612	654,612	613,038	41,574	6.8
ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,367	3,367	4,165	△ 798	△19.2
自動車取得税交付金	61,000	65,131	65,131	60,961	4,170	6.8
地方特例交付金	11,573	11,573	11,573	9,421	2,152	22.8
地 方 交 付 税	8,439,568	8,617,497	8,617,497	8,612,200	5,297	0.1
交通安全対策特別交付金	2,800	2,496	2,496	2,980	△ 484	△16.2
分担金及び負担金	50,752	56,228	55,646	58,434	△ 2,788	△ 4.8
使用料及び手数料	515,115	533,003	516,006	526,830	△ 10,824	△ 2.1
国 庫 支 出 金	2,221,304	2,188,437	1,797,609	2,021,317	△ 223,708	△11.1
県 支 出 金	1,368,888	1,362,259	1,232,379	1,238,302	△ 5,923	△ 0.5
財 産 収 入	97,069	121,088	110,567	73,670	36,897	50.1
寄 附 金	122,378	127,965	127,965	91,033	36,932	40.6
繰 入 金	2,535,196	2,493,424	2,493,424	1,618,312	875,112	54.1
繰 越 金	741,712	741,712	741,712	651,119	90,593	13.9
諸 収 入	856,600	872,863	868,161	822,013	46,148	5.6
市 債	4,541,766	3,171,700	3,171,700	3,586,900	△ 415,200	△11.6
歳入合計	26,936,166	26,221,417	25,272,841	24,941,977	330,864	1.3

歳入決算額を款別でみると、地方交付税は 8,617,497,000 円で歳入総額に占める割合は 34.1% (前年度 34.5%)、市税は 4,566,716,197 円で、同じく 18.1% (前年度 18.9%)、市債は 3,171,700,000 円で、同じく 12.5% (前年度 14.4%)、繰入金は 2,493,423,708 円で、同じく 9.9% (前年度 6.5%)、国庫支出金は 1,797,609,293 円で、同じく 7.1% (前年度 8.1%) となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

款・項	30年度			29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
1 市税	4,505,445,000	4,566,716,197	61,271,197	4,707,246,917	△140,530,720	△3.0
1 市民税	1,516,190,000	1,552,085,810	35,895,810	1,586,351,947	△34,266,137	△2.2
1 個人分	1,288,100,000	1,307,498,410	19,398,410	1,353,836,847	△46,338,437	△3.4
2 法人分	228,090,000	244,587,400	16,497,400	232,515,100	12,072,300	5.2
2 固定資産税	2,525,377,000	2,536,624,320	11,247,320	2,631,266,812	△94,642,492	△3.6
1 固定資産税	2,509,071,000	2,520,317,220	11,246,220	2,614,860,612	△94,543,392	△3.6
2 国有資産等所在 市町村交付金及び納付金	16,306,000	16,307,100	1,100	16,406,200	△99,100	△0.6
3 軽自動車税	100,080,000	100,776,587	696,587	99,077,305	1,699,282	1.7
4 市たばこ税	209,178,000	207,476,480	△1,701,520	218,868,353	△11,391,873	△5.2
5 入湯税	154,620,000	169,753,000	15,133,000	171,682,500	△1,929,500	△1.1

市税の決算額は4,566,716,197円で、主なものは固定資産税2,536,624,320円(構成比55.5%)、市民税1,552,085,810円(構成比34.0%)である。決算額は、前年度に比べ140,530,720円の減となっている。減少した主な要因は、固定資産税が94,642,492円、3.6%、市民税が34,266,137円、2.2%とそれぞれ減少したためである。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	30年度		29年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	60	3,050,048	85	4,972,975	△25	△1,922,927
固 定 資 産 税	116	12,671,008	137	14,644,900	△21	△1,973,892
軽 自 動 車 税	25	171,200	32	252,200	△7	△81,000
計	201	15,892,256	254	19,870,075	△53	△3,977,819

当年度の不納欠損額は15,892,256円で、前年度に比べ3,977,819円の減(53件減)となってい

る。これは主に、固定資産税の不納欠損額が 1,973,892 円減（21 件減）、市民税の不納欠損額が 1,922,927 円減（25 件減）となったことによる。

なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの 34 件 8,439,239 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 170 件 7,453,017 円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

科 目 別 調 定 収 入 状 況

（単位：円・％）

区 分	30 年度			収 納 率		
	調定額	収入済額	収入未済額	30 年度	29 年度	28 年度
1 市税	4,961,781,958	4,566,716,197	379,173,505	92.04	91.75	91.14
1 市民税	1,638,997,803	1,552,085,810	83,861,945	94.70	94.32	93.56
1 個人分	1,388,573,203	1,307,498,410	78,554,845	94.16	93.78	92.90
2 法人分	250,424,600	244,587,400	5,307,100	97.67	97.56	97.33
2 固定資産税	2,832,801,021	2,536,624,320	283,505,693	89.54	89.26	88.70
1 固定資産税	2,816,493,921	2,520,317,220	283,505,693	89.48	89.20	88.64
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	16,307,100	16,307,100	0	100.00	100.00	100.00
3 軽自動車税	106,326,354	100,776,587	5,378,567	94.78	94.92	94.97
4 市たばこ税	207,476,480	207,476,480	0	100.00	100.00	100.00
5 入湯税	176,180,300	169,753,000	6,427,300	96.35	96.72	96.62

当年度の収納率は 92.04％で、前年度に比べ 0.29％上昇している。これは主に、市民税の収納率が 0.38％、固定資産税の収納率が 0.28％とそれぞれ上昇したことによる。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円・％）

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
2 地方譲与税	194,000,000	202,291,000	8,291,000	198,127,000	4,164,000	2.1
1 地方揮発油譲与税	56,000,000	58,409,000	2,409,000	57,409,000	1,000,000	1.7
2 自動車重量譲与税	138,000,000	143,882,000	5,882,000	140,718,000	3,164,000	2.2

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
3 利子割交付金	10,000,000	8,808,000	△ 1,192,000	8,725,000	83,000	1.0
1 利子割交付金	10,000,000	8,808,000	△ 1,192,000	8,725,000	83,000	1.0

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
4 配当割交付金	13,000,000	13,599,000	599,000	17,120,000	△ 3,521,000	△20.6
1 配当割交付金	13,000,000	13,599,000	599,000	17,120,000	△ 3,521,000	△20.6

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	11,582,000	△ 1,418,000	20,064,000	△ 8,482,000	△ 42.3
1 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	11,582,000	△ 1,418,000	20,064,000	△ 8,482,000	△ 42.3

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
6 地方消費税交付金	632,000,000	654,612,000	22,612,000	613,038,000	41,574,000	6.8
1 地方消費税交付金	632,000,000	654,612,000	22,612,000	613,038,000	41,574,000	6.8

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

款・項	30年度			29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,366,790	366,790	4,164,755	△ 797,965	△19.2
1 ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,366,790	366,790	4,164,755	△ 797,965	△19.2

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

款・項	30年度			29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
8 自動車取得税交付金	61,000,000	65,131,000	4,131,000	60,961,000	4,170,000	6.8
1 自動車取得税交付金	61,000,000	65,131,000	4,131,000	60,961,000	4,170,000	6.8

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

款・項	30年度			29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
9 地方特例交付金	11,573,000	11,573,000	0	9,421,000	2,152,000	22.8
1 地方特例交付金	11,573,000	11,573,000	0	9,421,000	2,152,000	22.8

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

款・項	30年度			29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
10 地方交付税	8,439,568,000	8,617,497,000	177,929,000	8,612,200,000	5,297,000	0.1
1 地方交付税	8,439,568,000	8,617,497,000	177,929,000	8,612,200,000	5,297,000	0.1

地方交付税の決算額は8,617,497,000円で、前年度に比べ5,297,000円の増となっている。

内訳は、普通交付税が7,799,568,000円(90.5%)で、前年度に比べ192,796,000円減少し、特別交付税は817,929,000円(9.5%)で前年度に比べ198,093,000円増加した。普通交付税が減少し

た主な要因は段階的縮減によるもので、特別交付税が増加した主な要因は災害復旧関連経費に対する措置があったためである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
11 交通安全対策特別交付金	2,800,000	2,496,000	△ 304,000	2,980,000	△ 484,000	△16.2
1 交通安全対策特別交付金	2,800,000	2,496,000	△ 304,000	2,980,000	△ 484,000	△16.2

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
12 分担金及び負担金	50,752,000	55,645,723	4,893,723	58,434,378	△ 2,788,655	△ 4.8
1 分担金	26,431,000	30,682,000	4,251,000	34,867,080	△ 4,185,080	△12.0
2 負担金	24,321,000	24,963,723	642,723	23,567,298	1,396,425	5.9

分担金及び負担金の決算額は 55,645,723 円であり、主なものは、社会福祉費負担金 24,422,723 円 (43.9%)、農業費分担金 22,991,000 円 (41.3%)、林業費分担金 6,448,000 円 (11.6%) である。前年度に比べ 2,788,655 円の減となっている。これは主に、社会福祉費負担金が 1,049,425 円増加したものの、農業費分担金が 5,348,000 円減少したためである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
13 使用料及び手数料	515,115,000	516,005,643	890,643	526,830,477	△10,824,834	△2.1
1 使用料	369,083,000	370,884,461	1,801,461	376,428,076	△ 5,543,615	△1.5
2 手数料	146,032,000	145,121,182	△ 910,818	150,402,401	△ 5,281,219	△3.5

使用料及び手数料の決算額は 516,005,643 円であり、主なものは、市営住宅使用料 152,404,550

円（29.5％）、児童福祉使用料 128,305,960 円（24.9％）、クリーンセンターごみ処理手数料 124,624,732 円（24.2％）で、前年度に比べ 10,824,834 円減少している。これは主に、市民会館使用料が 2,311,393 円、老谷キャンプ場使用料 1,148,280 円とそれぞれ増加したものの、児童福祉使用料が 4,135,085 円、市営住宅使用料 5,821,100 円とそれぞれ減少したことなどにより、使用料が 5,543,615 円減少したことと、クリーンセンターごみ処理手数料 5,505,497 円減少したことなどにより、手数料が 5,281,219 円減少したためである。

第 14 款 国庫支出金

（単位：円・％）

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
14 国庫支出金	2,221,304,000	1,797,609,293	△ 423,694,707	2,021,316,544	△223,707,251	△11.1
1 国庫負担金	1,354,326,000	1,170,384,427	△ 183,941,573	866,189,653	304,194,774	35.1
2 国庫補助金	861,384,000	621,750,000	△ 239,634,000	1,148,170,138	△526,420,138	△45.8
3 委託金	5,594,000	5,474,866	△ 119,134	6,956,753	△1,481,887	△21.3

国庫支出金の決算額は 1,797,609,293 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 392,053,477 円（21.8％）、清掃費補助金 352,615,000 円（19.6％）、社会福祉費負担金 336,457,224 円（18.7％）、公共土木施設災害復旧費負担金 320,979,245 円（17.9％）、道路橋梁費補助金 172,930,000 円（9.6％）、で、前年度に比べ 223,707,251 円の減となっている。これは主に、公共土木施設災害復旧費負担金が 319,398,245 円増となったことなどにより、国庫負担金が 304,194,774 円増加したものの、道路橋梁費補助金が 204,614,000 円、清掃費補助金が 131,617,000 円、住宅費補助金が 85,128,000 円とそれぞれ減となったことなどにより、国庫補助金が 526,420,138 円減少したためである。

第 15 款 県支出金

（単位：円・％）

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
15 県支出金	1,368,888,000	1,232,378,999	△136,509,001	1,238,301,843	△5,922,844	△ 0.5
1 県負担金	447,775,000	445,897,330	△ 1,877,670	437,821,343	8,075,987	1.8
2 県補助金	848,208,000	709,855,136	△138,352,864	711,361,617	△1,506,481	△ 0.2
3 委託金	72,905,000	76,626,533	3,721,533	89,118,883	△12,492,350	△14.0

県支出金の決算額は1,232,378,999円であり、主なものは、農業費補助金202,936,865円(16.5%)、保険基盤安定負担金183,997,107円(14.9%)、社会福祉費負担金161,040,834円(13.1%)、社会福祉費補助金145,542,612円(11.8%)で、前年度に比べ5,922,844円の減となっている。これは主に、社会福祉費負担金8,651,678円の増などにより、県負担金が8,075,987円増加したものの、選挙費委託金15,953,400円の減などにより、委託金が12,492,350円減少したためである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

款・項	30年度			29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
16 財産収入	97,069,000	110,567,106	13,498,106	73,669,873	36,897,233	50.1
1 財産運用収入	55,119,000	58,242,909	3,123,909	48,146,679	10,096,230	21.0
2 財産売却収入	41,950,000	52,324,197	10,374,197	25,523,194	26,801,003	105.0

財産収入の決算額は110,567,106円であり、主なものは、利子37,309,253円(33.7%)、株券等売却収入32,400,000円(29.3%)、土地建物売却収入14,101,491円(12.8%)、土地建物貸付収入13,996,390円(12.7%)で、前年度に比べ36,897,233円の増となっている。これは主に、株券等売却収入32,400,000円が皆増したためである。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

款・項	30年度			29年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
17 寄附金	122,378,000	127,965,525	5,587,525	91,033,000	36,932,525	40.6
1 寄附金	122,378,000	127,965,525	5,587,525	91,033,000	36,932,525	40.6

寄附金の決算額は127,965,525円であり、内訳は、ふるさと寄附金117,596,592円(91.9%)、指定寄附金9,174,213円(7.2%)、一般寄附金1,194,720円(0.9%)で、前年度に比べ36,932,525円の増となっている。これは主に、ふるさと寄附金が29,223,592円増加したためである。

第 18 款 繰入金

(単位：円・％)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
18 繰入金	2,535,196,000	2,493,423,708	△41,772,292	1,618,311,890	875,111,818	54.1
1 基金繰入金	2,484,943,000	2,443,172,000	△41,771,000	1,450,143,000	993,029,000	68.5
2 特別会計繰入金	49,853,000	49,851,708	△ 1,292	167,627,890	△117,776,182	△ 70.3
3 財産区繰入金	400,000	400,000	0	541,000	△ 141,000	△ 26.1

繰入金の決算額は 2,493,423,708 円であり、基金繰入金 2,443,172,000 円 (98.0％) が主なもので、前年度に比べ 875,111,818 円の増となっている。これは主に、財政調整基金繰入金 694,000,000 円の増などにより基金繰入金が、993,029,000 円増加したためである。

第 19 款 繰越金

(単位：円・％)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
19 繰越金	741,712,000	741,712,237	237	651,118,868	90,593,369	13.9
1 繰越金	741,712,000	741,712,237	237	651,118,868	90,593,369	13.9

第 20 款 諸収入

(単位：円・％)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
20 諸収入	856,600,000	868,160,601	11,560,601	822,012,859	46,147,742	5.6
1 延滞金・加算金及び過料	6,232,000	9,111,639	2,879,639	9,488,952	△ 377,313	△ 4.0
2 市預金収入	1,300,000	1,387,803	87,803	2,722,787	△ 1,334,984	△49.0
3 貸付金元利収入	549,048,000	543,436,000	△ 5,612,000	507,304,000	36,132,000	7.1
5 雑入	300,020,000	314,225,159	14,205,159	302,497,120	11,728,039	3.9

諸収入の決算額は 868,160,601 円であり、主なものは、資金貸付金元利収入 543,436,000 円 (62.6％)、民生雑入 148,243,245 円 (17.1％)、総務雑入 73,438,915 円 (8.5％) で、前年度に

比べ 46,147,742 円の増となっている。これは主に、資金貸付金元利収入が 36,132,000 円、民生雑入が 21,235,972 円とそれぞれ増加したためである。

第 21 款 市債

(単位:円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
21 市 債	4,541,766,000	3,171,700,000	△1,370,066,000	3,586,900,000	△415,200,000	△11.6
1 市 債	4,541,766,000	3,171,700,000	△1,370,066,000	3,586,900,000	△415,200,000	△11.6

市債の決算額は 3,171,700,000 円であり、主なものは、環境衛生施設整備事業債 1,321,500,000 円 (41.7%)、学校給食センター施設整備事業債 554,500,000 円 (17.5%)、臨時財政対策債 448,000,000 円 (14.1%)、公共施設整備事業債 291,500,000 円 (9.2%) で、前年度に比べ 415,200,000 円の減となっている。これは主に保健体育施設整備事業債が 124,000,000 円皆増、公共土木施設災害復旧債が 92,600,000 円増加したものの、公共施設整備事業債が 431,500,000 円、臨時財政対策債が 152,000,000 円、消防施設整備事業債が 105,500,000 円とそれぞれ減少したためである。

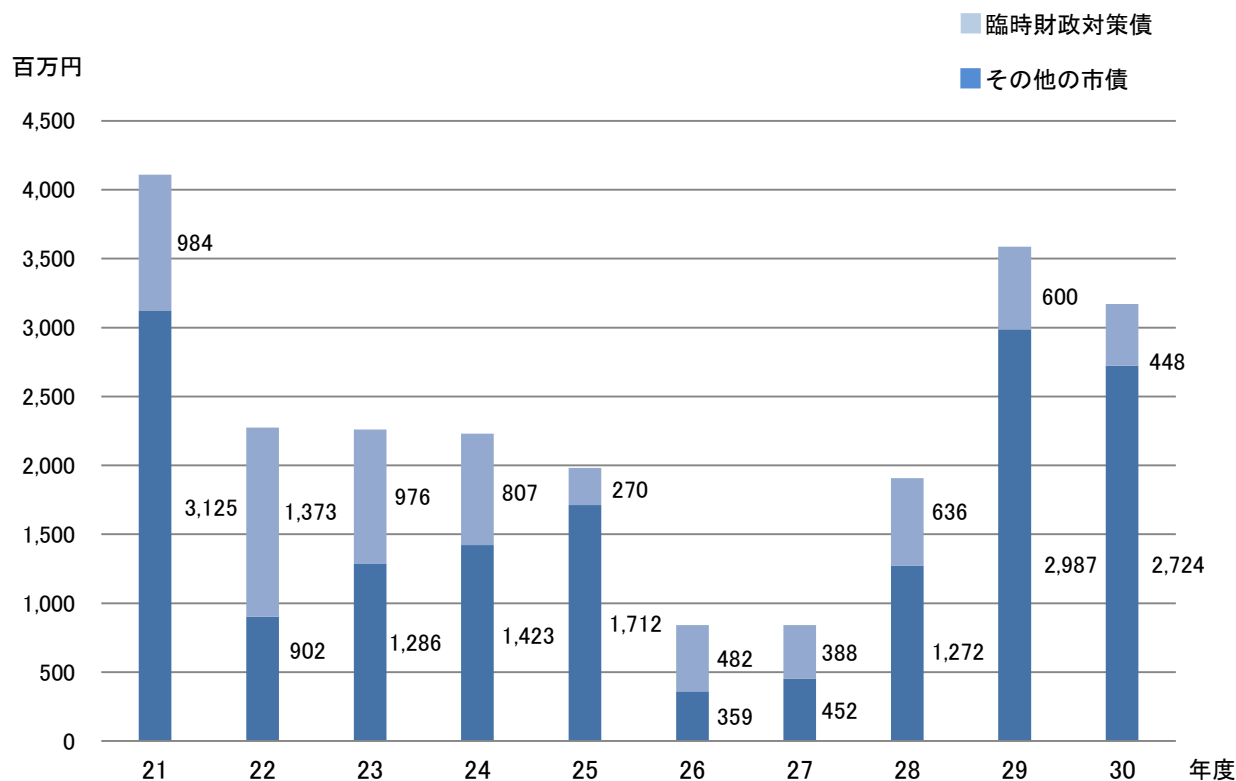
なお、予算現額と決算額の差 1,370,066,000 円のうち、1,169,600,000 円は、繰越事業の未収入特定財源である。

過去10年間の市債の発行額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額		うち臨時財政対策債発行額	
		増減率		増減率
21	4,108,964	32.4	983,964	55.2
22	2,274,500	△44.6	1,372,500	39.5
23	2,261,409	△0.6	975,509	△28.9
24	2,229,417	△1.4	806,617	△17.3
25	1,981,700	△11.1	270,000	△66.5
26	841,200	△57.6	482,000	78.5
27	840,200	△0.1	388,000	△19.5
28	1,908,245	127.1	636,245	64.0
29	3,586,900	88.0	600,000	△5.7
30	3,171,700	△11.6	448,000	△25.3

過去10年間の市債発行額の推移



(3) 歳 出

歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	30 年度	29 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	26,936,166,000	24,995,640,000	1,940,526,000	7.8
決 算 額	23,907,334,039	24,200,265,167	△ 292,931,128	△ 1.2
予算現額に対する割合	88.8	96.8	△ 8.0	－
翌 年 度 繰 越 額	2,481,179,000	235,009,000	2,246,170,000	955.8
予算現額に対する割合	9.2	0.9	8.3	－
不 用 額	547,652,961	560,365,833	△ 12,712,872	△ 2.3
予算現額に対する割合	2.0	2.2	△ 0.2	－

当年度決算額は23,907,334,039円で、前年度に比べ292,931,128円(1.2%)減少している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は88.8%で、前年度に比べ8.0ポイント減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の2,481,179,000円である。前年度に比べ2,246,170,000円(955.8%)増加しており、予算現額に対する割合は9.2%で、前年度に比べ8.3ポイント上昇している。

また、当年度の不用額は547,652,961円で、前年度に比べ12,712,872円(2.3%)減少しており、予算現額に対する割合は2.0%で、0.2ポイント低下している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

款別歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
議 会 費	120,405	118,688	1,717	118,585	103	0.1
総 務 費	3,737,231	3,658,738	78,493	4,138,292	△ 479,554	△ 11.6
民 生 費	5,063,389	4,957,400	105,989	4,989,083	△ 31,683	△ 0.6
衛 生 費	3,677,891	3,628,096	49,795	3,646,516	△ 18,420	△ 0.5
労 働 費	14,027	13,776	251	16,919	△ 3,143	△ 18.6
農林水産業費	1,363,815	1,305,330	58,485	1,416,253	△ 110,923	△ 7.8
商 工 費	1,189,168	1,092,007	97,161	996,636	95,371	9.6
土 木 費	2,491,020	1,970,825	520,195	2,727,358	△ 756,533	△ 27.7
消 防 費	1,070,023	1,048,622	21,401	1,284,794	△ 236,172	△ 18.4
教 育 費	3,447,078	2,006,124	1,440,954	1,908,749	97,375	5.1
災 害 復 旧 費	1,981,215	1,343,218	637,997	8,767	1,334,451	15,221.3
公 債 費	2,765,417	2,764,510	907	2,948,313	△ 183,803	△ 6.2
予 備 費	15,487	0	15,487	0	0	—
合 計	26,936,166	23,907,334	3,028,832	24,200,265	△ 292,931	△ 1.2

歳出決算額を款別で主なものをみると、民生費は4,957,399,560円で歳出総額の20.7%（前年度20.6%）を占め、総務費は3,658,738,211円で15.3%（前年度17.1%）、衛生費は3,628,095,948円で15.2%（前年度15.1%）、公債費は2,764,510,229円で11.6%（前年度12.2%）となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
1 議会費	120,405,000	118,687,893	1,717,107	118,585,255	102,638	0.1
1 議会費	120,405,000	118,687,893	1,717,107	118,585,255	102,638	0.1

議会費の決算額は 118,687,893 円で、主なものは次のとおりである。

1 議会費	1 議会費	1 報酬	46,448,604 円
		3 職員手当等	29,112,714 円

当年度決算額を前年度と比較すると 102,638 円（0.1％）の増となっている。これは、議員活動費が 1,327,501 円減少したものの、議会活動諸経費臨時（備品購入）101,520 円が皆増、議会職員給与費が 897,462 円、議会諸経費が 431,157 円とそれぞれ増加したためである。

第2款 総 務 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
2 総務費	3,737,231,000	3,658,738,211	78,492,789	4,138,292,199	△479,553,988	△11.6
1 総務管理費	3,382,018,000	3,313,671,796	68,346,204	3,775,712,934	△462,041,138	△12.2
2 徴税費	180,937,000	174,735,117	6,201,883	168,691,686	6,043,431	3.6
3 戸籍住民基本 台帳費	142,788,000	141,745,015	1,042,985	153,755,701	△12,010,686	△ 7.8
4 選挙費	22,134,000	19,631,694	2,502,306	33,892,990	△14,261,296	△42.1
5 統計調査費	7,437,000	7,137,828	299,172	4,418,806	2,719,022	61.5
6 監査委員費	1,917,000	1,816,761	100,239	1,820,082	△ 3,321	△ 0.2

総務費の決算額は 3,658,738,211 円で、主なものは次のとおりである。

1 総務管理費	5 財産管理費	25 積立金	411,899,000 円
		15 工事請負費	361,334,300 円
	1 一般管理費	2 給料	324,984,683 円
		19 負担金補助及び交付金	248,106,429 円
		3 職員手当等	189,195,610 円

当年度決算額を前年度と比較すると、479,553,988 円（11.6％）の減となっている。これは主に、下呂ネットサービス諸経費臨時（金山地域 F T T H 化整備に伴う負担金等）が 171,127,620 円の皆増、飛騨御嶽高地トレーニングエリア整備事業が 96,540,780 円の増となったものの、庁舎・振興事務所整備事業が 527,530,771 円、子育て応援基金費が 199,800,000 円、公共事業基金費が 199,597,000 円とそれぞれ減となったことなどにより総務管理費が 462,041,138 円減少したためである。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
3 民生費	5,063,389,000	4,957,399,560	105,989,440	4,989,083,242	△ 31,683,682	△ 0.6
1 社会福祉費	3,124,851,000	3,045,187,078	79,663,922	3,040,855,593	4,331,485	0.1
2 児童福祉費	1,772,884,000	1,760,361,350	12,522,650	1,790,137,050	△ 29,775,700	△ 1.7
3 生活保護費	135,545,000	122,506,586	13,038,414	145,118,993	△ 22,612,407	△ 15.6
4 国民年金費	13,011,000	12,764,946	246,054	12,961,606	△ 196,660	△ 1.5
5 災害救助費	17,098,000	16,579,600	518,400	10,000	16,569,600	16,5696.0

民生費の決算額は4,957,399,560円であり、主なものは次のとおりである。

1 社会福祉費	4 介護保険費	28 繰出金	702,569,000 円
	2 障がい者福祉費	20 扶助費	674,096,624 円
	3 高齢者福祉費	19 負担金補助及び交付金	588,707,485 円
2 児童福祉費	2 児童措置費	20 扶助費	525,410,030 円
	4 保育所費	13 委託料	508,528,389 円

当年度決算額を前年度と比較すると、31,683,682 円 (0.6%) の減となっている。これは主に、被災者生活・住宅再建支援金交付事業 13,725,000 円の皆増などにより、災害救助費が 16,569,600 円増加したものの、保育所施設整備事業 17,888,819 円の皆減などにより、児童福祉費が 29,775,700 円、生活保護実施事業 41,130,037 円の減などにより生活保護費が 22,612,407 円とそれぞれ減少したためである。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
4 衛生費	3,677,891,000	3,628,095,948	49,795,052	3,646,515,896	△ 18,419,948	△ 0.5
1 保健衛生費	1,071,143,000	1,044,403,216	26,739,784	982,722,359	61,680,857	6.3
2 清掃費	2,606,748,000	2,583,692,732	23,055,268	2,663,793,537	△ 80,100,805	△ 3.0

衛生費の決算額は3,628,095,948円で、主なものは次のとおりである。

2 清掃費	4 環境衛生施設整備費	15 工事請負費	1,750,846,680 円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	19 負担金補助及び交付金	281,670,629 円
		28 繰出金	273,140,000 円
2 清掃費	2 塵芥処理費	13 委託料	218,038,011 円

当年度決算額を前年度と比較すると、18,419,948 円（0.5％）の減となっている。これは主に、国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金 27,370,000 円の増などにより、保健衛生費が 61,680,857 円増加したものの、環境衛生施設整備事業 103,242,076 円の減などにより、清掃費が 80,100,805 円減少したためである。

第5款 労 働 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
5 労働費	14,027,000	13,776,334	250,666	16,918,708	△ 3,142,374	△18.6
1 労働諸費	14,027,000	13,776,334	250,666	16,918,708	△ 3,142,374	△18.6

労働費の決算額は13,776,334円で、主なものは次のとおりである。

1 労働諸費	1 労働諸費	21 貸付金	12,000,000 円
--------	--------	--------	--------------

当年度決算額を前年度と比較すると、3,142,374 円（18.6％）の減となっている。これは主に、勤労者住宅資金融資事業が 2,500,000 円、雇用促進奨励事業が 450,000 円とそれぞれ減少したためである。

第6款 農林水産業費

（単位：円・％）

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
6 農林水産業費	1,363,815,000	1,305,330,143	58,484,857	1,416,252,702	△110,922,559	△ 7.8
1 農業費	1,140,875,000	1,109,296,983	31,578,017	1,197,942,823	△ 88,645,840	△ 7.4
2 林業費	222,820,000	196,033,160	26,786,840	218,307,079	△ 22,273,919	△ 10.2
3 水産業費	120,000	0	120,000	2,800	△ 2,800	皆減

農林水産業費の決算額は1,305,330,143円で、主なものは次のとおりである。

1 農業費	5 農地費	28 繰出金	413,846,000 円
	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金	169,231,343 円
	5 農地費	19 負担金補助及び交付金	152,822,208 円
	4 畜産業費	19 負担金補助及び交付金	68,624,027 円
2 林業費	2 林業振興費	19 負担金補助及び交付金	58,364,750 円

当年度決算額を前年度と比較すると、110,922,559 円（7.8％）の減となっている。これは主に、産地パワーアップ事業（繰越分）108,409,000 円の皆減などにより、農業費が 88,645,840 円減少したことと、県単林道改良事業 22,867,920 円の減などにより林業費が 22,273,919 円減少したためである。

翌年度繰越額は 5,379,000 円であり、次の事業が繰越となった。

1 農業費	県単土地改良事業	5,379,000 円
-------	----------	-------------

第7款 商 工 費

（単位：円・％）

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
7 商工費	1,189,168,000	1,092,007,362	97,160,638	996,635,677	95,371,685	9.6
1 商工費	662,778,000	649,739,556	13,038,444	601,746,860	47,992,696	8.0
2 観光費	526,390,000	442,267,806	84,122,194	394,888,817	47,378,989	12.0

商工費の決算額は1,092,007,362円で、主なものは次のとおりである。

1 商工費	2 商工業振興費	21 貸付金	531,300,000 円
2 観光費	2 観光振興費	19 負担金補助及び交付金	240,742,039 円
1 商工費	2 商工業振興費	19 負担金補助及び交付金	78,567,956 円
2 観光費	1 観光総務費	2 給料	44,680,308 円
	3 観光施設費	13 委託料	33,315,606 円

当年度決算額を前年度と比較すると、95,371,685 円（9.6％）の増となっている。これは主に、小口融資事業 66,397,270 円の増などにより商工費が 47,992,696 円、観光戦略強化事業 41,800,320 円の増などにより観光費が 47,378,989 円とそれぞれ増加したためである。

翌年度繰越額は 77,743,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 観光費	馬瀬観光施設管理費臨時	77,743,000 円
-------	-------------	--------------

（美輝の里施設設備修繕工事・美輝の里中央制御盤交換工事）

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
8 土木費	2,491,020,000	1,970,824,805	520,195,195	2,727,357,723	△756,532,918	△ 27.7
1 土木管理費	139,060,000	138,152,171	907,829	137,207,058	945,113	0.7
2 道路橋梁費	1,034,852,000	553,138,236	481,713,764	1,009,799,796	△456,661,560	△ 45.2
3 河川費	24,629,000	14,740,154	9,888,846	24,306,234	△ 9,566,080	△ 39.4
4 都市計画費	1,156,685,000	1,138,078,799	18,606,201	1,342,741,882	△204,663,083	△ 15.2
5 住宅費	135,794,000	126,715,445	9,078,555	213,302,753	△ 86,587,308	△ 40.6

土木費の決算額は1,970,824,805円で、主なものは次のとおりである。

4 都市計画費	2 公共下水道費	28 繰出金	1,056,829,000 円
2 道路橋梁費	9 防災・安全交付金事業費	15 工事請負費	191,390,920 円
		13 委託料	103,062,218 円
1 土木管理費	1 土木総務費	2 給料	54,157,668 円
2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	19 負担金補助及び交付金	46,701,706 円

当年度決算額を前年度と比較すると、756,532,918 円 (27.7%) の減となっている。これは主に、防災・安全交付金交通安全事業（繰越分）164,651,648 円の皆減などにより道路橋梁費が456,661,560 円、下水道事業特別会計繰出金 85,792,000 円の減などにより都市計画費が204,663,083 円とそれぞれ減少したためである。

翌年度繰越額は450,609,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 道路橋梁費	道路橋梁総務諸経費臨時 (国道41号改良事業推進費)	1,873,000 円
2 道路橋梁費	市道補修事業	42,300,000 円
2 道路橋梁費	電源立地地域対策交付金減額緩和措置事業 (今井橋撤去事業)	11,027,000 円
2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	16,989,000 円
2 道路橋梁費	防災・安全交付金道路事業	35,995,000 円
2 道路橋梁費	防災・安全交付金橋梁事業	326,000,000 円
3 河川費	河川・排水路補修事業	7,300,000 円
4 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業	9,125,000 円

第9款 消 防 費

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
9 消防費	1,070,023,000	1,048,622,030	21,400,970	1,284,793,941	△236,171,911	△18.4
1 消防費	1,070,023,000	1,048,622,030	21,400,970	1,284,793,941	△236,171,911	△18.4

消防費の決算額は1,048,622,030円で、主なものは次のとおりである。

1 消防費	1 常備消防費	2 給料	302,854,000 円
		3 職員手当等	212,536,849 円
		4 共済費	94,873,639 円
		18 備品購入費	50,877,870 円
	3 消防施設費	18 備品購入費	41,610,672 円

当年度決算額を前年度と比較すると、236,171,911 円（18.4％）の減となっている。これは主に、消防防災基金費が179,651,000円、中消防署消防自動車等購入事業が81,783,809円とそれぞれ減少したことなどによる。

翌年度繰越額は2,000,000円であり、次の事業が繰越となった。

1 消防費	災害対策諸経費臨時	2,000,000 円
	(雨量等情報監視システム整備事業)	

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
10 教育費	3,447,078,000	2,006,123,893	1,440,954,107	1,908,749,274	97,374,619	5.1
1 教育総務費	293,018,000	286,115,562	6,902,438	284,415,991	1,699,571	0.6
2 小学校費	559,088,000	253,438,060	305,649,940	261,385,241	△ 7,947,181	△ 3.0
3 中学校費	288,254,000	134,059,114	154,194,886	180,976,298	△46,917,184	△ 25.9
4 社会教育費	211,367,000	203,319,116	8,047,884	241,149,074	△37,829,958	△ 15.7
5 保健体育費	2,095,351,000	1,129,192,041	966,158,959	940,822,670	188,369,371	20.0

教育費の決算額は2,006,123,893円で、主なものは次のとおりである。

5 保健体育費	3 学校給食費	15 工事請負費	650,628,465 円
---------	---------	----------	---------------

5 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料	101,985,009 円
	3 学校給食費	18 備品購入費	68,669,380 円
1 教育総務費	2 事務局費	13 委託料	65,463,399 円
2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	54,769,863 円

当年度決算額を前年度と比較すると、97,374,619 円（5.1％）の増となっている。これは主に、金山中学校校舎防水改修事業 18,795,240 円の皆減などにより中学校費が 46,917,184 円、星雲会館管理運営費 27,350,085 円の皆減などにより社会教育費が 37,829,958 円とそれぞれ減少したものの、北部学校給食センター改築事業 694,112,976 円の増などにより保健体育費が 188,369,371 円増加したためである。

翌年度繰越額は 1,391,435,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 小学校費	小学校空調設備整備事業	296,824,000 円
3 中学校費	中学校空調設備整備事業	142,557,000 円
5 保健体育費	北部学校給食センター改築事業	952,054,000 円

第11款 災害復旧費

（単位：円・％）

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
11 災害復旧費	1,981,215,000	1,343,217,631	637,997,369	8,767,440	1,334,450,191	15,220.5
1 農林水産業施設災害復旧費	647,486,000	391,540,504	255,945,496	—	391,540,504	皆増
2 公共土木施設災害復旧費	1,178,226,000	797,081,007	381,144,993	8,767,440	788,313,567	8,991.4
4 文教施設災害復旧費	15,641,000	15,486,120	154,880	—	15,486,120	皆増
5 その他公共公用施設災害復旧費	139,862,000	139,110,000	752,000	—	139,110,000	皆増

災害復旧費の決算額は 1,343,217,631 円で、主なものは次のとおりである。

2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	15 工事請負費	456,836,880 円
		13 委託料	337,802,923 円
5 その他公共公用施設災害復旧費	1 その他公共公用施設災害復旧費	15 工事請負費	126,850,320 円
1 農林水産業施設災害復旧費	2 林業施設災害復旧費	15 工事請負費	124,513,560 円

当年度決算額を前年度と比較すると 1,334,450,191 円（15,220.5％）の増となっている。これは主に、現年補助災害復旧事業 414,686,091 円の皆増などにより公共土木施設災害復旧費が 788,313,567 円増加、現年補助林業施設災害復旧事業 109,644,120 円の皆増などにより農林水産業施設災害復旧費

が 391,540,504 円皆増となったためである。

翌年度繰越額は 554,013,000 円であり、次の事業が繰越となった。

1 農林水産業施設災害復旧費	現年補助農業施設災害復旧事業	64,326,000 円
1 農林水産業施設災害復旧費	現年市単林業施設災害復旧事業	42,140,000 円
1 農林水産業施設災害復旧費	現年補助林業施設災害復旧事業	120,938,000 円
2 公共土木施設災害復旧費	現年補助災害復旧事業	239,681,000 円
2 公共土木施設災害復旧費	現年市単災害復旧事業	86,928,000 円

第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
12 公債費	2,765,417,000	2,764,510,229	906,771	2,948,313,110	△183,802,881	△ 6.2
1 公債費	2,765,417,000	2,764,510,229	906,771	2,948,313,110	△183,802,881	△ 6.2

公債費の決算額は 2,764,510,229 円で、内訳は次のとおりである。

1 公債費	1 元金	23 償還金、利子及び割引料	2,630,875,130 円
	2 利子	23 償還金、利子及び割引料	133,635,099 円

当年度決算額を前年度と比較すると 183,802,881 円 (6.2%) の減となっている。これは主に、一般単独事業債、過疎対策事業債の償還額が減少したためである。

第 14 款 予 備 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	30 年 度			29 年 度 充用額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	充用額 (B)	予算現額と充用 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
14 予備費	107,504,000	92,017,000	15,487,000	59,180,000	32,837,000	55.5
1 予備費	107,504,000	92,017,000	15,487,000	59,180,000	32,837,000	55.5

予備費の充用額は 92,017,000 円で、主なものは、萩原町上呂地内山腹崩壊対策に係る復旧事業 11,215,000 円、平成 29 年度に収納した法人税の過誤納還付金 5,421,000 円、豪雨災害等の影響による融資制度の利用増加に対応するための保証料補給金 5,023,000 円である。

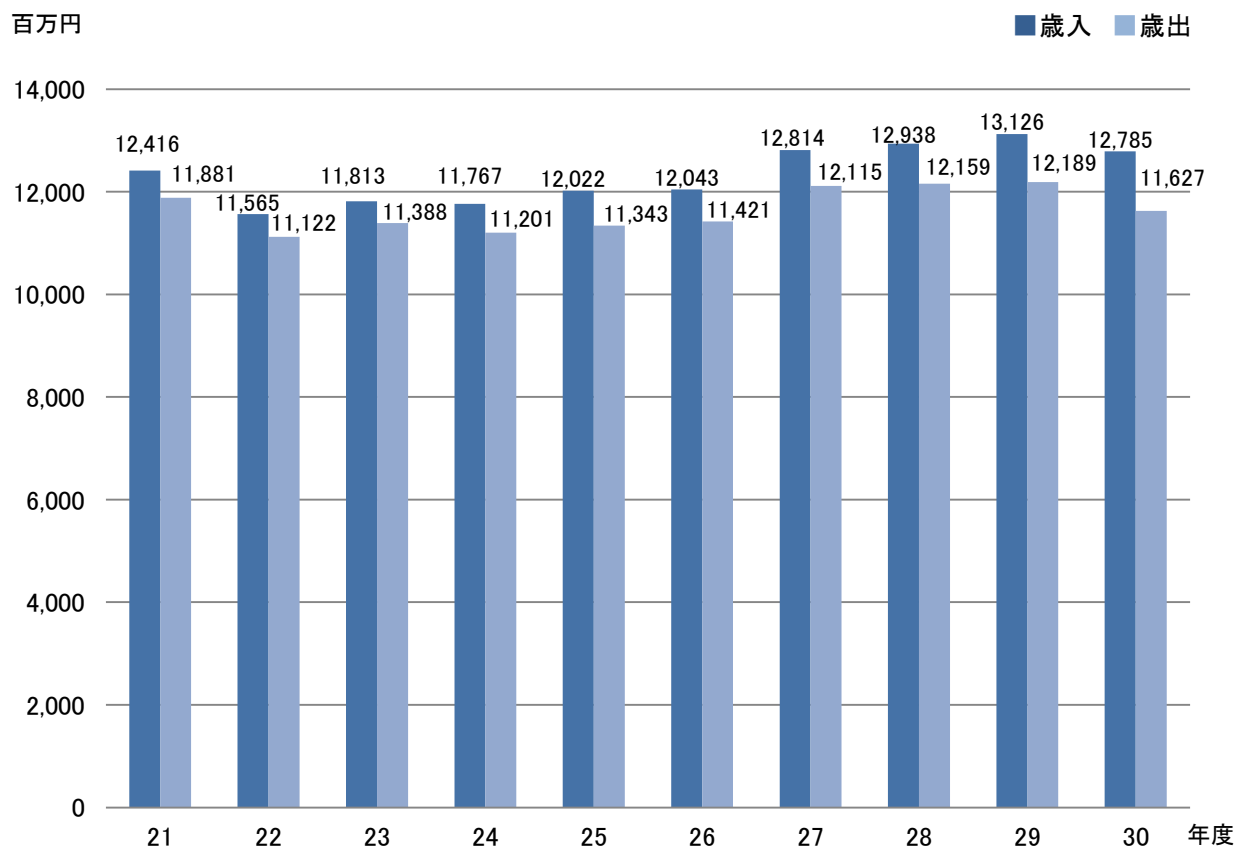
3 特別会計

過去10年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
21	12,416,325	△7.7	11,881,078	△6.9
22	11,565,431	△6.9	11,122,013	△6.4
23	11,813,234	2.1	11,387,847	2.4
24	11,767,194	△0.4	11,201,491	△1.6
25	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3
26	12,042,994	0.2	11,420,827	0.7
27	12,814,257	6.4	12,115,351	6.1
28	12,937,676	1.0	12,158,623	0.4
29	13,126,156	1.5	12,188,629	0.2
30	12,785,097	△2.6	11,627,427	△4.6

過去10年間の歳入歳出決算状況



一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円・％)

会 計 名	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度増減	
		割合※		割合※	金額	比率
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	254, 538, 351	6. 1	244, 838, 207	5. 2	9, 700, 144	4. 0
後期高齢者医療特別会計	155, 386, 838	30. 8	156, 387, 124	30. 5	△ 1, 000, 286	△ 0. 6
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	96, 199, 000	44. 5	78, 635, 000	40. 0	17, 564, 000	22. 3
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	606, 370, 000	15. 8	531, 012, 000	13. 8	75, 358, 000	14. 2
簡易水道事業特別会計	192, 230, 000	15. 7	187, 119, 000	19. 9	5, 111, 000	2. 7
下水道事業特別会計	1, 470, 675, 000	61. 7	1, 602, 394, 000	66. 1	△131, 719, 000	△ 8. 2
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	80, 910, 000	26. 8	53, 540, 000	17. 4	27, 370, 000	51. 1
学校給食費特別会計	8, 020, 660	5. 4	9, 034, 300	5. 9	△ 1, 013, 640	△11. 2
合 計	2, 864, 329, 849	22. 4	2, 862, 959, 631	21. 8	1, 370, 218	0. 0

※は当該年度の各会計の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、総額 2, 864, 329, 849 円で、前年度に比べ 1, 370, 218 円 (0. 05%) 増加している。これは主に、介護保険(保険事業勘定)繰入金 が 75, 358, 000 円、国民健康保険事業(診療施設勘定)繰入金が 27, 370, 000 円とそれぞれ増加したものの、下水道事業繰入金が 131, 719, 000 円減少したことによる。

過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

会 計 名	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
款 名			
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	2, 653, 003	5, 942, 220	5, 946, 105
国民健康保険税	2, 653, 003	5, 942, 220	5, 946, 105
後期高齢者医療特別会計	10, 400	2, 500	0
後期高齢者医療保険料	10, 400	2, 500	0
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	2, 972, 680	3, 052, 970	2, 332, 970
保険料	2, 972, 680	3, 052, 970	2, 332, 970
簡易水道事業特別会計	3, 445, 130	1, 283, 613	0
使用料及び手数料	3, 445, 130	1, 283, 613	0
下水道事業特別会計	10, 050, 897	198, 032	1, 258, 756
分担金及び負担金	9, 517, 620	0	875, 000
使用料及び手数料	533, 277	198, 032	383, 756
合 計	19, 132, 110	10, 479, 335	9, 537, 831

○収入未済額

(単位：円)

会 計 名	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	136,504,379	141,740,438	157,584,262
国民健康保険税	136,237,422	141,478,752	157,310,081
諸収入	266,957	261,686	274,181
後期高齢者医療特別会計	1,182,400	1,018,600	768,500
後期高齢者医療保険料	1,182,400	1,018,600	768,500
介護保険特別会計（保険事業勘定）	4,815,261	7,171,690	7,015,770
保険料	4,806,340	7,171,690	7,015,770
諸収入	8,921	0	0
簡易水道事業特別会計	46,300,153	7,853,476	9,745,955
分担金及び負担金	237,600	15,000	110,000
使用料及び手数料	39,725,553	7,838,476	9,635,915
国庫支出金	237,000	0	0
諸収入	0	0	40
市債	6,100,000	0	0
下水道事業特別会計	18,271,986	27,800,160 (8,945,000)	20,804,706
分担金及び負担金	3,913,580	14,137,937	15,005,737
使用料及び手数料	3,358,406	4,717,223	5,798,969
国庫支出金	11,000,000 (11,000,000)	8,945,000 (8,945,000)	0
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	0	71,843	147,992
診療収入	0	71,843	147,992
学校給食費特別会計	189,140	138,100	168,860
諸収入	189,140	138,100	168,860
合 計	207,263,319 (11,000,000)	185,794,307 (8,945,000)	196,236,045

※（ ）は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

(1) 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

(単位：円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)―(A) 歳出(A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
歳 入	4,204,166,000	4,160,303,148	△ 43,862,852	4,744,994,341	△ 584,691,193	△ 12.3
1 国民健康 保険税	672,240,000	683,905,527	11,665,527	709,204,309	△ 25,298,782	△ 3.6
2 使用料及 び手数料	1,000	309,500	308,500	288,800	20,700	7.2
3 国庫支出金	361,000	360,000	△ 1,000	739,199,885	△ 738,839,885	△100.0
4 療養給付 費等交付金	1,000	0	△ 1,000	61,185,643	△ 61,185,643	皆減
5 前期高齢 者交付金	1,000	0	△ 1,000	1,522,564,441	△1,522,564,441	皆減
6 県支出金	2,725,167,000	2,664,624,000	△ 60,543,000	198,925,342	2,465,698,658	1,239.5
8 財産収入	551,000	551,376	376	561,954	△ 10,578	△ 1.9
9 繰入金	267,729,000	264,538,351	△ 3,190,649	256,838,207	7,700,144	3.0
10 繰越金	537,809,000	537,809,745	745	405,932,428	131,877,317	32.5
11 諸収入	306,000	8,204,649	7,898,649	11,146,147	△ 2,941,498	△ 26.4
共 同 事 業 交 付金※	—	—	—	839,147,185	△ 839,147,185	皆減
歳 出	4,204,166,000	3,714,167,457	489,998,543	4,207,184,596	△ 493,017,139	△ 11.7
1 総務費	73,870,000	68,677,145	5,192,855	70,535,977	△ 1,858,832	△ 2.6
2 保険給付費	2,648,666,000	2,556,682,530	91,983,470	2,617,721,534	△ 61,039,004	△ 2.3
3 国民健康保険 事業費納付金	962,500,000	961,350,851	1,149,149	—	961,350,851	皆増
4 保健事業費	35,330,000	30,995,849	4,334,151	30,403,894	591,955	1.9
5 基金積立金	543,000	543,000	0	552,000	△ 9,000	△ 1.6
6 公債費	50,000	0	50,000	0	0	—
7 諸支出金	102,744,000	95,918,082	6,825,918	35,595,015	60,323,067	169.5
8 予備費	380,463,000	0	380,463,000	0	0	—
後期高齢者支 援金等※	—	—	—	421,264,101	△ 421,264,101	皆減
前期高齢者納 付金等※	—	—	—	1,596,824	△ 1,596,824	皆減
老人保健拠 出金※	—	—	—	11,083	△ 11,083	皆減
介護納付金 ※	—	—	—	186,372,306	△ 186,372,306	皆減
共 同 事 業 拠 出金※	—	—	—	843,131,862	△ 843,131,862	皆減

※は、国民健康保険に係る制度改正により予算計上されなかった科目

歳入の決算額は 4,160,303,148 円で、主なものは、県支出金 2,664,624,000 円（構成比 64.0%）、国民健康保険税 683,905,527 円（構成比 16.4%）、繰越金 537,809,745 円（構成比 12.9%）で、前年度に比べ 584,691,193 円の減となっている。これは主に、国民健康保険に係る制度改正の影響により、県支出金が、2,465,698,658 円増加したものの、前期高齢者交付金が 1,522,564,441 円、共同事業交付金が 839,147,185 円とそれぞれ皆減し、国庫支出金 738,839,885 円が減少したためである。

歳出の決算額は 3,714,167,457 円であり、主なものは、保険給付費 2,556,682,530 円（構成比 68.8%）、国民健康保険事業費納付金 961,350,851 円（構成比 25.9%）で、前年度に比べ 493,017,139 円の減となっている。これは主に、制度改正を受け、国民健康保険事業費納付金が 961,350,851 円の皆増となったものの、共同事業拠出金が 843,131,862 円、後期高齢者支援金等が 421,264,101 円、介護納付金が 186,372,306 円とそれぞれ皆減となったためである。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	30 年度		29 年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	19	2,653,003	47	5,942,220	△ 28	△ 3,289,217

当年度の不納欠損額は 2,653,003 円で、前年度に比べ 3,289,217 円の減となっている。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの 3 件 494,300 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 16 件 2,158,703 円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)―(A) 歳出(A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
歳 入	518,452,000	504,628,605	△ 13,823,395	512,105,319	△ 7,476,714	△ 1.5
1 後期高齢者医療保険料	333,283,000	319,754,700	△ 13,528,300	328,918,100	△ 9,163,400	△ 2.8
2 使用料及び手数料	37,000	40,700	3,700	35,400	5,300	15.0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	16,698,000	16,568,359	△ 129,641	15,077,639	1,490,720	9.9
4 繰入金	155,387,000	155,386,838	△ 162	156,387,124	△ 1,000,286	△ 0.6
5 繰越金	11,071,000	11,071,577	577	9,811,631	1,259,946	12.8
6 諸収入	1,821,000	1,651,431	△ 169,569	1,875,425	△ 223,994	△ 11.9
8 県支出金	155,000	155,000	0	—	155,000	皆増
歳 出	518,452,000	495,110,616	23,341,384	501,033,742	△ 5,923,126	△ 1.2
1 総務費	6,274,000	4,955,552	1,318,448	4,966,483	△ 10,931	△ 0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	491,402,000	470,348,722	21,053,278	478,821,034	△ 8,472,312	△ 1.8
3 保健事業費	17,024,000	16,620,306	403,694	15,177,263	1,443,043	9.5
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	—
5 諸支出金	3,619,000	3,186,036	432,964	2,068,962	1,117,074	54.0
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	—

歳入の決算額は504,628,605円で、主なものは、後期高齢者医療保険料319,754,700円(63.4%)と繰入金155,386,838円(30.8%)で、前年度に比べ7,476,714円の減となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合支出金が1,490,720円増加したものの、後期高齢者医療保険料が9,163,400円減少したためである。

歳出の決算額は495,110,616円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金470,348,722円(95.0%)で、前年度に比べ5,923,126円の減となっている。これは主に、保健事業費が1,443,043円増加したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が8,472,312円減少したためである。

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	209,339,000	216,190,379	6,851,379	196,648,033	19,542,346	9.9
1 サービス収入	108,660,000	115,492,042	6,832,042	115,257,491	234,551	0.2
6 繰入金	96,199,000	96,199,000	0	78,635,000	17,564,000	22.3
7 繰越金	4,456,000	4,456,487	487	2,729,242	1,727,245	63.3
8 諸収入	24,000	42,850	18,850	26,300	16,550	62.9
歳 出	209,339,000	204,887,554	4,451,446	192,191,546	12,696,008	6.6
1 総務費	30,509,000	29,919,659	589,341	28,406,536	1,513,123	5.3
2 サービス事業費	158,985,000	155,390,379	3,594,621	146,934,252	8,456,127	5.8
5 公債費	15,156,000	15,121,516	34,484	15,121,516	0	0.0
6 諸支出金	4,456,000	4,456,000	0	1,729,242	2,726,758	157.7
7 予備費	233,000	0	233,000	0	0	—

歳入の決算額は216,190,379円で、主なものは、サービス収入115,492,042円（53.4％）と繰入金96,199,000円（44.5％）で、前年度に比べ19,542,346円の増となっている。これは主に、繰入金17,564,000円増加したためである。

歳出の決算額は204,887,554円であり、主なものは、サービス事業費155,390,379円（75.8％）と総務費29,919,659円（14.6％）で、前年度に比べ12,696,008円の増となっている。これは主に、小坂老人保健施設職員給与費8,324,948円の増などによりサービス事業費が8,456,127円、一般会計繰出金の増により諸支出金が2,726,758円とそれぞれ増加したためである。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	3,733,304,000	3,834,569,322	101,265,322	3,841,731,706	△ 7,162,384	△ 0.2
1 保険料	710,651,000	709,639,540	△ 1,011,460	754,994,770	△ 45,355,230	△ 6.0
3 使用料及 び手数料	36,000	40,800	4,800	79,200	△ 38,400	△ 48.5
4 国庫支出 金	794,612,000	900,949,185	106,337,185	874,630,534	26,318,651	3.0
5 支払基金 交付金	908,930,000	870,430,000	△ 38,500,000	891,341,414	△ 20,911,414	△ 2.3
6 県支出金	472,140,000	506,517,195	34,377,195	502,728,767	3,788,428	0.8
8 財産収入	604,000	604,000	0	591,144	12,856	2.2
10 繰入金	606,370,000	606,370,000	0	531,242,000	75,128,000	14.1
11 繰越金	239,676,000	239,676,542	542	285,647,121	△ 45,970,579	△ 16.1
13 諸収入	285,000	342,060	57,060	476,756	△ 134,696	△ 28.3
歳 出	3,733,304,000	3,670,735,976	62,568,024	3,602,055,164	68,680,812	1.9
1 総務費	140,137,000	134,120,396	6,016,604	151,478,802	△ 17,358,406	△ 11.5
2 保険給付 費	3,185,927,000	3,135,868,878	50,058,122	3,122,359,775	13,509,103	0.4
5 地域支援 事業費	80,702,000	75,098,269	5,603,731	49,293,899	25,804,370	52.3
7 基金積立 金	207,386,000	207,386,000	0	592,000	206,794,000	34,931.4
8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	—
9 諸支出金	119,042,000	118,262,433	779,567	278,330,688	△ 160,068,255	△ 57.5
10 予備費	66,000	0	66,000	0	0	—

歳入の決算額は 3,834,569,322 円で、主なものは、国庫支出金 900,949,185 円（23.5％）、支払基金交付金 870,430,000 円（22.7％）、保険料 709,639,540 円（18.5％）、繰入金 606,370,000 円（15.8％）、県支出金 506,517,195 円（13.2％）で、前年度に比べ 7,162,384 円の減となっている。これは主に、事務費繰入金 80,100,000 円の増などにより繰入金が 75,128,000 円増加したものの、繰越金が 45,970,579 円、保険料が現年度分特別徴収保険料 38,682,820 円の減などにより 45,355,230 円とそれぞれ減少したためである。

歳出の決算額は 3,670,735,976 円であり、主なものは、保険給付費 3,135,868,878 円（85.4％）で、前年度に比べ 68,680,812 円の増となっている。これは主に、諸支出金が一般会計繰出金 100,575,414 円の減などにより 160,068,255 円減少したものの、基金積立金が 206,794,000 円、地域支援事業費が、介護予防・生活支援サービス事業費 44,515,068 円の皆増などにより 25,804,370

円とそれぞれ増加したためである。

(5) 簡易水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)―(A) 歳出(A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
歳 入	1,322,828,000	1,224,608,539	△ 98,219,461	942,106,141	282,502,398	30.0
1 分担金及び負担金	5,004,000	7,596,600	2,592,600	8,065,400	△ 468,800	△ 5.8
2 使用料及び手数料	441,335,000	397,400,143	△ 43,934,857	444,457,504	△ 47,057,361	△ 10.6
3 国庫支出金	2,581,000	0	△ 2,581,000	0	0	—
5 財産収入	824,000	824,000	0	805,383	18,617	2.3
6 繰入金	669,082,000	669,082,000	0	187,119,000	481,963,000	257.6
7 繰越金	38,201,000	38,201,416	416	34,717,033	3,484,383	10.0
8 諸収入	2,601,000	2,604,380	3,380	8,241,821	△ 5,637,441	△ 68.4
9 市債	163,200,000	108,900,000	△ 54,300,000	258,700,000	△149,800,000	△ 57.9
歳 出	1,322,828,000	759,548,695	563,279,305	903,904,725	△144,356,030	△ 16.0
1 総務費	69,981,000	60,762,616	9,218,384	79,215,071	△ 18,452,455	△ 23.3
2 施設管理費	236,910,000	178,486,400	58,423,600	195,067,479	△ 16,581,079	△ 8.5
3 施設整備費	219,445,000	158,591,662	60,853,338	256,422,560	△ 97,830,898	△ 38.2
4 基金積立金	824,000	0	824,000	806,000	△ 806,000	皆減
5 公債費	361,929,000	361,708,017	220,983	372,393,615	△ 10,685,598	△ 2.9
7 予備費	433,739,000	0	433,739,000	0	0	—

歳入の決算額は1,224,608,539円で、主なものは、繰入金669,082,000円(54.6%)、使用料及び手数料397,400,143円(32.5%)、市債108,900,000円(8.9%)で、前年度に比べ282,502,398円の増となっている。これは主に、市債が149,800,000円減少したものの、水道事業会計への統合に向け簡易水道施設整備基金の全額を繰り入れしたことにより、繰入金が481,963,000円増加したためである。

歳出の決算額は759,548,695円であり、主なものは、公債費361,708,017円(47.6%)、施設管理費178,486,400円(23.5%)、施設整備費158,591,662円(20.9%)で前年度に比べ144,356,030円の減となっている。これは主に、簡易水道施設整備費(繰越分)が86,292,760円の皆増となったものの、簡易水道施設整備費が213,855,004円の減となったことなどにより、施設整備費が

97,830,898 円減少したためである。

翌年度繰越額は 56,004,000 円であり、次の事業が繰越となった。

3 施設整備費	簡易水道施設整備費	49,524,000 円
---------	-----------	--------------

(落合浄水場改良工事)

簡易水道施設災害復旧費	6,480,000 円
-------------	-------------

(馬瀬西村配水池送水管・配水管復旧工事)

なお、簡易水道事業会計は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法の適用を受けている下呂市水道事業会計と統合するため、平成 31 年 3 月 31 日をもって出納が閉鎖されている。

(6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)―(A) 歳出(A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
歳 入	2,402,796,000	2,384,914,949	△ 17,881,051	2,422,592,568	△ 37,677,619	△ 1.6
1 分担金及び負担金	7,702,000	9,077,494	1,375,494	24,869,275	△ 15,791,781	△ 63.5
2 使用料及び手数料	566,668,000	571,434,348	4,766,348	583,267,626	△ 11,833,278	△ 2.0
3 国庫支出金	82,350,000	71,350,000	△ 11,000,000	89,011,000	△ 17,661,000	△ 19.8
4 県支出金	0	0	0	268,000	△ 268,000	皆減
5 財産収入	41,000	41,000	0	39,425	1,575	4.0
6 繰入金	1,493,317,000	1,493,317,000	0	1,602,394,000	△ 109,077,000	△ 6.8
7 繰越金	81,517,000	81,517,382	382	27,077,423	54,439,959	201.1
8 諸収入	101,000	477,725	376,725	465,819	11,906	2.6
9 市債	171,100,000	157,700,000	△ 13,400,000	95,200,000	62,500,000	65.7
歳 出	2,402,796,000	2,344,607,941	58,188,059	2,341,075,186	3,532,755	0.2
1 総務費	174,829,000	173,420,707	1,408,293	164,927,739	8,492,968	5.1
2 施設管理費	507,147,000	489,247,507	17,899,493	470,809,957	18,437,550	3.9
3 施設整備費	253,540,000	228,403,920	25,136,080	173,877,120	54,526,800	31.4
4 基金積立金	41,000	41,000	0	308,000	△ 267,000	△ 86.7
5 公債費	1,453,825,000	1,453,494,807	330,193	1,531,152,370	△ 77,657,563	△ 5.1
6 予備費	13,414,000	0	13,414,000	0	0	—

歳入の決算額は2,384,914,949円で、主なものは、繰入金1,493,317,000円(62.6%)、使用料及び手数料571,434,348円(24.0%)で、前年度に比べ37,677,619円の減となっている。これは主に、市債が62,500,000円、繰越金が54,439,959円とそれぞれ増加したものの、繰入金が109,077,000円、国庫支出金が17,661,000円、分担金及び負担金が15,791,781円とそれぞれ減少したためである。

歳出の決算額は2,344,607,941円で、主なものは、公債費1,453,494,807円(62.0%)と施設管理費489,247,507円(20.9%)で、前年度に比べ3,532,755円の増となっている。これは主に、公債費が、市債償還元金49,585,542円の減などにより、77,657,563円減少したものの、施設整備費が、農業集落排水施設整備費107,611,920円の増などにより54,526,800円、施設管理費が、農業集落排水施設管理費7,726,391円の増などにより18,437,550円、総務費が一般管理諸経費10,311,230円の増などにより8,492,968円とそれぞれ増加したためである。

翌年度繰越額は 20,040,000 円であり、次の事業が繰越となった。

3 施設整備費 特定環境保全公共下水道施設整備費 20,040,000 円
(上呂水処理センター電気設備工事)

(7) 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)

(単位:円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	299,290,000	302,143,709	2,853,709	308,273,551	△ 6,129,842	△ 2.0
1 診療収入	162,647,000	165,798,800	3,151,800	177,726,993	△ 11,928,193	△ 6.7
2 使用料及び 手数料	1,035,000	682,020	△ 352,980	929,710	△ 247,690	△ 26.6
4 県支出金	0	0	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
5 財産収入	395,000	395,000	0	995,043	△ 600,043	△ 60.3
6 寄附金	0	0	0	20,000	△ 20,000	皆減
7 繰入金	105,154,000	105,154,000	0	82,311,000	22,843,000	27.8
8 繰越金	22,193,000	22,193,721	721	11,621,401	10,572,320	91.0
9 諸収入	366,000	420,168	54,168	369,404	50,764	13.7
10 市債	7,500,000	7,500,000	0	31,800,000	△ 24,300,000	△ 76.4
歳 出	299,290,000	286,185,505	13,104,495	286,079,830	105,675	0.0
1 総務費	60,582,000	57,552,172	3,029,828	50,463,704	7,088,468	14.0
2 医業費	192,219,000	184,251,167	7,967,833	192,253,584	△ 8,002,417	△ 4.2
3 施設整備費	17,021,000	16,998,309	22,691	37,173,216	△ 20,174,907	△ 54.3
4 基金積立金	95,000	95,000	0	96,000	△ 1,000	△ 1.0
5 公債費	6,130,000	6,095,857	34,143	6,093,326	2,531	0.0
6 諸支出金	21,193,000	21,193,000	0	0	21,193,000	皆増
7 予備費	2,050,000	0	2,050,000	0	0	—

歳入の決算額は 302,143,709 円で、主なものは、診療収入 165,798,800 円(54.9%)と繰入金 105,154,000 円(34.8%)で、前年度に比べ 6,129,842 円の減となっている。これは主に、繰入金 が 22,843,000 円、繰越金が 10,572,320 円とそれぞれ増加したものの、市債が 24,300,000 円、診 療収入が 11,928,193 円とそれぞれ減少し、県支出金が 2,500,000 円皆減となったためである。

歳出の決算額は 286,185,505 円で、主なものは、医業費 184,251,167 円(64.4%)と総務費

57,552,172 円（20.1％）で、前年度と比べ 105,675 円の増となっている。これは主に、施設整備費が診療所機器整備事業 23,397,627 円の減などにより 20,174,907 円、医業費が小坂診療所医務事業 4,573,059 円の減などにより 8,002,417 円とそれぞれ減少したものの、諸支出金が 21,193,000 円の皆増となったことに加え、総務費が小坂診療所維持補修費 8,537,400 円の増などにより 7,088,468 円増加したためである。

（８）下呂財産区特別会計

（単位：円・％）

区 分	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)－(A) 歳出(A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
歳 入	7,338,000	10,074,029	2,736,029	5,587,230	4,486,799	80.3
1 財産収入	4,941,000	7,500,411	2,559,411	3,665,109	3,835,302	104.6
3 繰越金	2,372,000	2,372,147	147	1,331,225	1,040,922	78.2
4 諸収入	25,000	201,471	176,471	590,896	△ 389,425	△ 65.9
歳 出	7,338,000	4,885,800	2,452,200	3,215,083	1,670,717	52.0
1 総務費	4,893,000	4,438,864	454,136	2,562,813	1,876,051	73.2
2 財産管理費	253,000	46,936	206,064	111,270	△ 64,334	△ 57.8
3 諸支出金	400,000	400,000	0	541,000	△ 141,000	△ 26.1
4 予備費	1,792,000	0	1,792,000	0	0	—

歳入の決算額は 10,074,029 円で、主なものは、財産収入 7,500,411 円（74.5％）と繰越金 2,372,147 円（23.5％）で、前年度に比べ 4,486,799 円の増となっている。これは主に、財産収入が 3,835,302 円、繰越金が 1,040,922 円とそれぞれ増加したためである。

歳出の決算額は 4,885,800 円で、主なものは、総務費 4,438,864 円（90.9％）で、前年度に比べ 1,670,717 円の増となっている。これは主に、総務費が下呂財産区管理運営基金費 1,469,000 円の増などにより 1,876,051 円増加したためである。

(9) 学校給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)―(A) 歳出(A)―(B)		金額 (B)―(C)	比率
歳 入	151,044,000	147,663,995	△ 3,380,005	152,116,731	△ 4,452,736	△ 2.9
1 繰入金	8,584,000	8,020,660	△ 563,340	9,034,300	△ 1,013,640	△ 11.2
2 繰越金	227,000	227,965	965	186,291	41,674	22.4
3 諸収入	142,233,000	139,415,370	△ 2,817,630	142,896,140	△ 3,480,770	△ 2.4
歳 出	151,044,000	147,297,549	3,746,451	151,888,766	△ 4,591,217	△ 3.0
1 学校給食費	151,044,000	147,297,549	3,746,451	151,888,766	△ 4,591,217	△ 3.0

歳入の決算額は 147,663,995 円で、主なものは、諸収入 139,415,370 円 (94.4%) で、前年度に比べ 4,452,736 円の減となっている。

歳出の決算額は 139,415,370 円で、前年度に比べ 4,591,217 円の減となっている。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額		
			30 年度	29 年度	28 年度
一 般 会 計	1,365,506,783	790,871,245	574,635,538	603,646,237	366,709,868
特 別 会 計	1,157,669,582	7,000,000	1,150,669,582	929,699,982	779,053,795
国民健康保険事業特別 会計（事業勘定）	446,135,691	0	446,135,691	537,809,745	405,932,428
後期高齢者医療特別会 計	9,517,989	0	9,517,989	11,071,577	9,811,631
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	11,302,825	0	11,302,825	4,456,487	2,729,242
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	163,833,346	0	163,833,346	239,676,542	285,647,121
簡易水道事業特別会計	465,059,844	6,560,000	458,499,844	31,198,416	34,717,033
下水道事業特別会計	40,307,008	440,000	39,867,008	80,693,382	27,077,423
国民健康保険事業特別 会計（診療施設勘定）	15,958,204	0	15,958,204	22,193,721	11,621,401
下呂財産区特別会計	5,188,229	0	5,188,229	2,372,147	1,331,225
学校給食費特別会計	366,446	0	366,446	227,965	186,291
合 計	2,523,176,365	797,871,245	1,725,305,120	1,533,346,219	1,145,763,663

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地 （山林を含む）

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	2,778,561	△ 28,505	2,750,056
	簡易水道事業特別会計	105,008	0	105,008
	下水道事業特別会計	87,149	△ 859	86,290
	国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	5,930	0	5,930
	下呂財産区特別会計	6,194,447	0	6,194,447
	計	9,171,095	△ 29,364	9,141,731
普通財産	一般会計	60,967,581	24,415	60,991,996
合 計		70,138,676	△ 4,949	70,133,727

土地の当年度末現在高は70,133,727㎡で、前年度末に比べ行政財産で29,364㎡減少し、普通財産で24,415㎡増加したため、全体で4,949㎡減少した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

有害鳥獣中間処理施設用地	900.29 m ²
下呂市まち・ひと・しごと情報交流施設用地	531.03 m ²

○行政財産の減少

老谷ささやき自然公園用地	15,800.00 m ²
白草保育園跡地	5,231.89 m ²
馬瀬南部研修センター用地	2,511.00 m ²

○普通財産の増加

老谷ささやき自然公園用地	15,800.00 m ²
白草保育園跡地	5,686.00 m ²

○普通財産の減少

市有林（萩原町山之口）	2,897.00 m ²
市有林（萩原町山之口）	1,722.00 m ²

(イ) 建 物 (延面積)

(単位：m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	木 造	一般会計	45, 333	△ 3, 545	41, 788
		簡易水道事業特別会計	71	0	71
		下水道事業特別会計	50	0	50
		計	45, 454	△ 3, 545	41, 909
	非木造	一般会計	226, 051	△ 790	225, 261
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1, 357	0	1, 357
		簡易水道事業特別会計	11, 726	0	11, 726
		下水道事業特別会計	18, 235	0	18, 235
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2, 211	0	2, 211
		計	259, 580	△ 790	258, 790
	計		305, 034	△ 4, 335	300, 699
普通財産	木 造	一般会計	4, 305	1, 291	5, 596
	非木造	一般会計	11, 364	37	11, 401
	計		15, 669	1, 328	16, 997
合 計			320, 703	△ 3, 007	317, 696

建物の当年度末現在高は 317,696 m²で、前年度末に比べ行政財産は 4,335 m²減少し、普通財産は 1,328 m²増加したため、全体で 3,007 m²減少した。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

下呂市まち・ひと・しごと情報交流施設（木造）	288.20 m ²
下呂方面隊保井戸消防団詰所（木造）	83.63 m ²
有害鳥獣中間処理施設（非木造）	87.20 m ²

○行政財産の減少

老谷ささやき自然公園（木造）	588.01 m ²
馬瀬南部研修センター（木造）	396.90 m ²
白草保育園（非木造）	448.00 m ²

○普通財産の増加

老谷ささやき自然公園（木造）	588.01 m ²
金山森林総合利用促進施設憩いの家もみじ（木造）	392.27 m ²

○普通財産の減少

なし

（ウ）有価証券

一般会計は、馬瀬総合観光株式会社株券 1,000 株のうち 900 株を売却したため、当年度末現在高は、53,972,500 円である。

（エ）出資による権利

一般会計は、増減はなく当年度末現在高は 281,072,400 円である。

下呂財産区特別会計も増減はなく当年度末現在高は、1,000,000 円である。

(2) 物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	538 点	24 点	18 点	544 点
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	2 点			2 点
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	2 点			2 点
簡易水道事業特別会計	5 点			5 点
下水道事業特別会計	3 点			3 点
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	34 点	3 点	2 点	35 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	585 点	27 点	20 点	592 点

当年度末現在高は 592 点で、前年度末に比べ、7 点（27 点増、20 点減）の増となった。

(3) 債 権

当年度末現在高は 98,070,000 円で、前年度末に比べ 2,936,000 円の減となっている。内訳は、教育振興貸付金（旧萩原町分）返済 1 件分 136,000 円の減、下呂市看護師等修学資金貸付金の返済免除 8 件分 16,800,000 円の減、貸付 17 件分 14,000,000 円の増である。

(4) 基 金

(単位:円)

区 分			前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一般会計	積立基金	財政調整基金	7,628,413,000	△ 1,446,000,000	6,182,413,000
		減債基金	846,337,000	1,464,000	847,801,000
		その他特定目的基金	4,135,410,000	△ 318,703,000	3,816,707,000
	定額運用基金		359,000,000	0	359,000,000
特別会計	積立基金	国民健康保険基金	313,908,000	△ 9,457,000	304,451,000
		介護保険基金	349,171,000	207,386,000	556,557,000
		簡易水道施設整備基金	476,028,000	△ 476,852,000	△ 824,000
		下水道施設整備基金	23,571,000	△ 22,601,000	970,000
		国民健康保険診療所基金	54,556,000	95,000	54,651,000
		下呂財産区管理運営基金	83,114,000	3,608,000	86,722,000
	定額運用基金		8,500,000	0	8,500,000
合 計			14,278,008,000	△ 2,061,060,000	12,216,948,000

当年度末現在高は 12,216,948,000 円となり、前年度末に比べ 2,061,060,000 円の減となっている。

これは主に、財政調整基金が 1,446,000,000 円、簡易水道施設整備基金が 476,852,000 円とそれぞれ減少したことによるものである。

6 むすび

はじめに

昨年 7 月に発生した豪雨災害は、当市に未曾有の被害をもたらした。このため、当年度の決算は、災害関連経費が多額に上り、基金の取り崩しなどで収支の均衡は保たれたものの、実質単年度収支はかつてない規模の赤字となった。施策は、一部の事業は繰り越されたが、懸案であった新クリーンセンター整備事業や下呂庁舎の整備事業などの大型事業は完了し、「人口減少対策」「行財政改革推進」「地域づくりのしくみ」という第二次総合計画の 3 つの重点プロジェクトや、基本施策に基づく「子育て支援」「公の施設の見直し」「健康づくり」など多くの重点実施事業が推進された。

一般会計及び特別会計の総計決算

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 380 億 5,793 万 7,497 円、歳出 355 億 3,476 万 1,132 円で、前年度に比べ歳入では 0.03%、歳出では 2.3%とそれぞれ減少している。

一般会計

一般会計の決算額は、歳入が 252 億 7,284 万 822 円、歳出は 239 億 733 万 4,039 円で、前年度に比べ歳入では 1.3%増加し、歳出では 1.2%減少している。市合併以降の一般会計の決算規模をみると、歳入は 2 番目に、歳出は 3 番目に大きい規模となった。形式収支は 13 億 6,550 万 6,783 円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、5 億 7,463 万 5,538 円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,901 万 699 円の赤字に転じ、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 3 億 5,800 万円と、赤字要素である財政調整基金取り崩し額 18 億 400 万円を加減した実質単年度収支は、14 億 7,501 万 699 円と大幅な赤字となった。前年度の実質単年度収支額は、合併以来、初めて赤字決算となったが、当年度の赤字額は、前年度より 9 億 1,826 万 6,068 円さらに増加する結果となった。

(財源別歳入決算)

財源別の収入状況をみると、自主財源は 94 億 8,019 万 6,740 円で、前年度に比べ 9 億 3,153 万 8,478 円、10.9%増加している。自主財源比率は 37.5%となり、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。自主財源の主なものは市税の 45 億 6,671 万 6,197 円で、歳入総額の 18.1%を占めている。自主財源

が増加した主な要因は、市税は減少したものの、災害復旧事業費などの大幅な増による財源不足を補うための財政調整基金繰入金や、北部学校給食センター改築事業費に充当する公共事業基金繰入金などの繰入金が、前年度に比べ 8 億 7,511 万 1,818 円、54.1%と大幅に増加したことである。自主財源の根幹をなす市税を前年度と比較すると、主に固定資産税は、地価の下落が続く中で、評価替えなどにより減となり、市民税も、法人市民税は増となったものの、それ以上に個人市民税が減少したことにより減となり、市税全体では 1 億 4,053 万 720 円、3.0%減少している。その他注目される歳入をみると、ふるさと寄附金は、前年度と比べると 2,922 万 3,592 円、33.1%増加して、1 億 1,759 万 6,592 円と初めて 1 億円を超え、堅調に推移している。

一方で依存財源は 157 億 9,264 万 4,082 円で、前年度に比べ 6 億 67 万 5,060 円、3.7%減少している。依存財源の主なものは地方交付税の 86 億 1,749 万 7,000 円で、歳入総額に占める割合は 34.1%となっており、次いで多いのは市債の 31 億 7,170 万円で、歳入総額に占める割合は 12.5%となっている。依存財源が歳入総額に占める割合は 62.5%で、前年度に比べ必然的に 3.2 ポイント低下している。依存財源が減少した主な要因は、北部学校給食センター改築事業に係る合併特例事業債や災害復旧事業債は増加したものの、庁舎及び振興事務所整備事業、南部学校給食センター改築事業に係る合併特例事業債や臨時財政対策債などの大幅な減により、市債が 4 億 1,520 万円、11.6%減少したことや、国庫支出金が、市道橋梁の長寿命化補修事業に係る防災・安全交付金（繰越分）の減などで、2 億 2,370 万 7,251 円、11.1%減少したことである。

（収入未済額）

次に、自主財源における収入未済額を見てみると、当年度は、一般会計で 4 億 118 万 695 円となり、前年度に比べて 3,291 万 5,750 円、7.6%減少している。

自主財源における収入未済額の 94.5%を占める市税の状況をみると、収入未済額は 3 億 7,917 万 3,505 円で、前年度に比べ 2,435 万 8,072 円、6.0%減少している。収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 92.04%となり、前年度に比べ 0.29 ポイントと僅かながら向上している。また、不納欠損額は 1,589 万 2,256 円で、前年度に比べ 397 万 7,819 円減少しているが、不納欠損処分に至る過程において一層徴収努力され、縮減を図られるよう要望するものである。滞納繰越分の収入未済額は 3 億 2,611 万 5,409 円で、市税収入未済額の 86.0%を占めている。このように、本市は、長期化、固定化した多額の滞納額を抱えていることから、県内他市と比較してみても依然として収納率は低位にある。こうした中、滞納繰越分の収納率は 15.33%で、前年度に比べ 2.66 ポイント上昇していることは、不断の努力の成果といえる。収納率が低い原因となっている滞納繰越分の圧縮に向けて、一層の努力を望むものである。

その他、使用料及び手数料の収入未済額は 1,681 万 5,531 円で、前年度に比べ 1.5%と僅かに増加、その大部分を占める市営住宅使用料の収入未済額が 1,155 万 9,550 円で前年度に比べ 5.7%減少している。なお、債権管理については、平成 29 年 4 月に設置された債権管理室に、当年度は 126 件、906

万 4,001 円の回収困難な債権が 8 つの課から移管されるなど、横断的に事務処理が行われている。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けて、適切な債権管理に努められるよう望むものである。

(性質別歳出決算)

次に、歳出の性質別状況を見てみると、義務的経費は前年度に比べ 1.7%減少し、歳出総額に占める割合は 36.4%で、前年度とほぼ同じ割合となっている。義務的経費に占める割合は、人件費が最も多く 41.9%で、以下、公債費が 31.7%、扶助費が 26.3%となっている。義務的経費の内容をみると、給与カットの終了や災害対応のための時間外勤務手当支給に伴う職員給与の増により、人件費は 3.5%増加しているが、一般単独事業債、過疎対策事業債などの地方債元利償還金の減により公債費が 6.2%減少、また、経済対策臨時福祉給付金、生活保護実施事業の減により扶助費が 3.7%減少している。投資的経費は前年度に比べ 2.9%増加し、歳出総額に占める割合は 23.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。その内容をみると、南部学校給食センター改築事業費や庁舎・振興事務所整備事業費など大型事業に係る普通建設事業費が、事業の進捗により 21.9%と大幅に減少している一方で、激甚災害として指定された昨年の豪雨災害に係る災害復旧事業費が、15,229.4%と大幅に増加している。その他の経費のうち主なものをみると、繰出金は前年度に比べ 0.2%の減とほぼ横ばいとなっており、歳出総額に占める割合は 13.9%で、前年度とほぼ同じ割合となっている。なお、繰出金の 44.3%を占める下水道事業特別会計繰出金は、施設管理に係る事務費分の減により 8.2%減少している。物件費も前年度に比べ 1.0%の減とほぼ横ばいとなっており、歳出総額に占める割合は 11.8%で、前年度と同じ割合となっている。積立金は前年度に比べ 38.3%と大幅に減少し、歳出総額に占める割合は 2.8%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。前年度より大きく減少したのは、公共事業基金積立金や子育て応援基金積立金、消防防災基金積立金である。補助費等は前年度に比べ 13.6%増加し、歳出総額に占める割合は 7.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。増加した主なものは、下呂ネットサービス整備費負担金や、豪雨災害に伴う観光客減少緊急対策としての観光戦略強化事業費、子育て応援給食費支援事業費などである。

令和元年度からの市債の元利償還予定額は 28 億円余りとなっており、逡減していくものと思われるが、今後、繰越事業となった災害復旧事業や小中学校空調設備整備事業、北部学校給食センター改築事業などに係る多額の市債の発行が予定されている。加えて、扶助費や老朽化した公共施設の維持・更新に要する経費、公営企業会計等への繰出金などの増加が見込まれ、財政構造の硬直化がさらに進むことが懸念される。令和元年度から始まった第 4 次下呂市行政改革大綱に基づいた事務事業の見直しによる歳出の削減に向けて、実効性のある取り組みを望むものである。

(財政指標)

次に、一般会計の財政構造をみると、まず、財政運営状況を判断する指標である実質収支比率は

4.3%で、前年度に比べ0.1ポイントと僅かに減少、一般的に望ましいといわれる3~5%の範囲内となっている。財政力指数は平成21年度以降漸減傾向が続いており、前3年度の平均値で0.344となり、前年度に比べ0.004ポイント低下、合併以来、最も低い数値となった。なお、平成29年度の県内市の平均値（単純平均）0.62〔市町村財政の状況〔市町村台帳編〕より〕を参考として比較すると著しく低い状況にある。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は86.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低下し、改善している。平成29年度の県内市の平均値（加重平均）は90.7%である。なお、市の債務である臨時財政対策債及び減税補てん債を除いて算出した経常収支比率は89.8%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。低下した主な要因は、維持補修費、繰出金、公債費が減少し、計算の分子となる経常的経費に充当された一般財源等の減少率が、分母となる臨時財政対策債、市税、普通交付税などの経常一般財源等総額の減少率を上回ったためである。なお、臨時財政対策債及び減税補てん債を加えた場合と比べると低下幅が大きいのは、分母に加えられる臨時財政対策債が減少したためである。

次に、一般会計の歳入構造をみると、一般財源比率は54.8%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。低下した主な要因は、計算の分母となる歳入総額が増加し、分子となる臨時財政対策債、市税が減少したことである。歳入構造の安定性と自主性を示す経常一般財源比率は、前年度より1.7ポイント低下して102.9%となっている。低下した主な要因は、臨時財政対策債、市税、普通交付税が減少し、計算の分子となる経常一般財源収入額の減少率が、分母となる標準財政規模の減少率を上回ったことである。なお、この比率が100を超える度合いが高いほど、使途が特定されず毎年固定的に収入される経常一般財源に余裕があるとされるが、経常一般財源収入額から臨時財政対策債を除くと、99.5%と100%を割り込むことになる。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率を見てみると、平成28年度から平成30年度までの3か年平均で算出される実質公債費比率は13.1%で、前年度より0.2ポイント低下改善しており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。また、前年度は将来負担額が充当可能財源等を僅かではあるが下回ったため、算定されなかった将来負担比率は11.5%となっている。比率が悪化した主な要因は、昨夏の豪雨災害対応などにより、充当可能基金である財政調整基金が大幅に取り崩されたためである。

（市 債）

一般会計の市債残高は、220億3,603万2,996円で、新クリーンセンター整備事業などに係る合併特例事業債や災害復旧事業債の増加により、前年度に比べ5億4,082万4,870円、2.5%増加している。当年度における新規発行額は31億7,170万円で、前年度に比べ4億1,520万円、11.6%減少しているが、元金償還額は26億3,087万5,130円となり、これを上回る結果となった。市債残高の構成比は、合併特例事業債が45.6%と最も多く、次いで臨時財政対策債が34.7%、過疎対策事業債が

10.6%などとなっている。事業を推進するうえで、市債の有効活用は重要であるが、財政計画基本方針では、新規発行額は元金償還額を超えないこととされていることから、発行抑制の方針を財政規律の一つとし、次世代に過度な負担を残さないよう市債残高の減少に努められることを要望する。

(基 金)

一般会計 22 基金の残高は 112 億 592 万 1,000 円で、前年度に比べ 17 億 6,323 万 9,000 円、13.6%と大幅に減少している。主な積立基金の内容をみると、財政調整基金は、災害関連経費の増嵩などにより合併以来最も多い 18 億 400 万円が取り崩された。地方財政法の規定などによる積立額は 3 億 5,800 万円で、当年度末現在高は、前年度末に比べ 14 億 4,600 万円減少して 61 億 8,241 万 3,000 円となっている。なお、内容は後述するが、同基金から生じた利子は、積立金に繰り入れられていない。減債基金の当年度末現在高は、前年度末とほぼ横ばいで 8 億 4,780 万 1,000 円となっている。特定目的基金のうち、公共事業基金は、5,243 万 5,000 円が積み立てられたものの、北部学校給食センター改築事業等に充当するため 2 億 242 万円が取り崩され、当年度末現在高は、前年度末に比べ 1 億 4,998 万 5,000 円減少して 12 億 5,809 万 6,000 円となっている。

市町村の財政調整基金の規模の考え方については、平成 29 年に総務省が実施した調査（基金の積立状況等に関する調査）の結果で、標準財政規模の 5%から 20%という一つの考え方があり、これを当市に当てはめると 6 億 7,000 万円から 26 億 9,000 万円程度となる。また、当市の現有基金の標準財政規模に対する割合は 46.0%となっている。同調査結果によれば、市町村の財政調整基金の積み立て理由で第 1 位に挙げられたものは、「公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大」、「災害」の順に回答が多い。そうした中、本年 3 月に、災害対応の財源に充てるための災害対策基金が、特定目的基金として創設された。今後、様々な行政課題に対応するうえで、財政調整基金からの繰入金に頼らざるを得ない財政運営を余儀なくされると見込まれる中、災害という緊急的な対応に必要な財源が、特定目的基金として条例化されたことは評価するものである。昨夏の豪雨災害を教訓とし、「備えあれば憂いなし」の考えのもとで適切な積み立てが望まれる。

特別会計

次に、9 特別会計の決算額は、歳入総額 127 億 8,509 万 6,675 円、歳出総額 116 億 2,742 万 7,093 円で、前年度に比べ、歳入は 2.6%、歳出は 4.6%とそれぞれ減少している。形式収支は 11 億 5,766 万 9,582 円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、11 億 5,066 万 9,582 円で、すべての会計で黒字となっており、前年度に比べ 23.8%増加している。なお、当年度は、簡易水道事業特別会計が、地方公営企業法の適用により打ち切り決算となったことから、基金繰入に伴う多額の不用額や、多額の収入未済額が計上されている。

(収入未済額)

特別会計の収入未済額をみると、6会計で2億726万3,319円となっており、前年度に比べ2,146万9,012円、11.6%増加している。増加した原因は、当年度、簡易水道事業特別会計が打ち切り決算となったことにより、出納整理期間中に収入される簡易水道使用料が収入未済として計上されたため、出納閉鎖日の時点で改めて見てみると、特別会計の収入未済額は1億7,234万8,173円で、前年度に比べ1,344万6,134円、7.2%減少している。収入未済額の主なものは、国民健康保険税が1億3,623万7,422円で、前年度に比べ524万1,330円、3.7%減少している。収納率を見てみると、現年課税分と滞納繰越分を合わせて83.12%となっており、前年度に比べ0.33ポイント上昇している。下水道事業の分担金及び負担金と、使用料及び手数料の収入未済額は727万1,986円で、不納欠損額の増加により、前年度に比べ1,158万3,174円、61.4%と大幅に減少している。簡易水道使用料の収入未済額は3,967万3,553円で、前年度に比べ3,185万3,077円、407.3%と大幅に増加しているが、これは前述のとおり、打ち切り決算によるもので、出納閉鎖日の時点でみると、収入未済額は475万8,407円となっており、前年度に比べ306万2,069円、39.2%と大幅に減少している。特別会計における不納欠損額は、5会計で1,913万2,110円となっており、前年度に比べ865万2,775円、82.6%と大幅に増加している。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行うことになっていることから、市民負担による歳入の確保と、負担の公平性の確保は特に重要となる。収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

(市 債)

特別会計の市債残高は、4会計159億5,488万1,333円で、前年度に比べ12億1,614万93円、7.1%減少している。構成比は、77.5%が下水道事業特別会計で、次いで多いのは簡易水道事業特別会計で21.6%となっている。発行額は2億7,410万円で、前年度に比べ1億1,160万円、71.1%と大幅に減少している。元金償還額は14億9,024万93円で、前年度に比べ5,312万735円、3.4%減少している。

(基 金)

特別会計の基金残高は、6会計10億1,102万7,000円で、前年度に比べ2億9,782万1,000円、22.8%減少している。主立った積み立てはなく、主な取り崩しは、当年度打ち切り決算となった簡易水道事業特別会計の4億7,685万2,000円となっている。

(一般会計からの繰入金)

学校給食費特別会計を除いた特別会計における一般会計からの繰入金は、28億5,630万9,189円で、前年度に比べ238万3,858円、0.1%と僅かに増加し、一般会計の歳出総額に占める割合は11.9%となっている。繰入金の主なものは、下水道事業特別会計の公債費財源繰入金等の14億7,067万

5,000 円、介護保険特別会計(保険事業勘定)の介護給付費繰入金等の 6 億 637 万円である。学校給食費特別会計を除いた特別会計における一般会計からの繰入金のうち、普通交付税で補てんされない基準外繰入は、4,464 万 3,000 円で、前年度と比べると、簡易水道事業特別会計は皆増したものの、下水道事業特別会計における大幅な減により 7,797 万 7,000 円、63.6%減少している。

一般会計からの繰出金は、増加傾向にある。特別会計や公営企業会計には自立性が求められているところであるが、人口減少による受益者負担の減少、高齢化社会の進展による需要額の増加、施設の老朽化対策などにより、今後さらに一般会計の負担が増大することが懸念される。こうしたことから、徹底した事務事業の見直しを進めるとともに、自立度を高めるために、使用料等、受益者負担の見直しの検討や、下水道事業においては普及率の向上を図るなど、一層努力されることを要望する。

個別事項

当年度の決算の中で、一部の財務事務において、次のような不適正な事案が認められた。

1 介護保険料還付の遅延について

介護保険特別会計(保険事業勘定)の歳出において、第 1 号被保険者保険料還付金として予算計上された 81 万 6,000 円のうち、厚生労働省年金局への返納分を除いた 77 万 8,600 円が不用額として計上されている。予算現額に対する執行率は 4.6%と著しく低い状況で、特に平成 29 年度分の還付金として補正予算で計上された 97 件分 51 万 6,000 円は、全額未執行となっている。未執行となった原因は、還付事務手続きを怠ったためである。

2 財政調整基金利子の繰入について

財政調整基金から生ずる利子は、本来、地方財政法第 4 条の 3 第 2 項の規定により、積立金に繰り入れなければならないところ、当年度中の財政調整基金利子 2,859 万 5,474 円は、歳入予算に計上、収入されているものの、歳出予算には計上されず積立金に繰り入れられていない。翌年度へ繰り越されたものと考えられる。

3 簡易水道施設整備基金利子に係る予算未執行について

簡易水道施設整備基金から生じた利子 82 万 4,000 円は、積立金に繰り入れるべく歳入歳出予算に計上されている。しかしながら、簡易水道事業特別会計が、当年度末をもって打ち切り決算となるため、本来、利子分の歳出予算執行後に同基金全額を取り崩し、3 月 31 日までに基金繰入金として収入しなければならないところ、利子分の歳出予算が未執行のまま、利子相当分を含めた金額が 3 月 25 日に繰入金に収入され、会計統合した水道事業会計へ引き継がれてしまっている。決算上、市の基金総額に不足が生じる結果となったため、次年度において是正に向けた手続きが行われることになっている。なお、利子分の歳出予算が未執行となった原因は、失念によるものである。

4 積立基金運用益金の事務処理について

基金の運用から生ずる収益は、地方自治法第 241 条第 4 項の規定に基づき、歳入歳出予算に計上され、事務処理されることになっているが、端数処理による不適正な取扱いがされたことで、基金

利子の調定、収入及び支出に係る一連の金額に誤りが認められた。

5 簡易水道事業特別会計繰越明許費に係る繰越計算書の調整と報告について

平成 30 年度で議決された簡易水道事業特別会計の繰越明許費は、会計統合により水道事業会計へ承継されることになり、地方公営企業法適用前の繰越手続きは地方自治法が適用される。したがって、地方自治法施行令第 146 条第 2 項の規定に基づき、翌年度の 5 月 31 日までに繰越計算書を調整し、次の議会に報告しなければならないところ、繰越計算書は期限までに調整されておらず、6 月定例会においても報告はされていない。

こうしたことについて、これまで取り組まれてきた職員数削減の結果において組織に年齢構成の歪みが生じたことに加え、職員の業務負担が増大したことによって、業務の「個人完結型」が増えているか懸念される。特に給付事務の不適正な事案は、市民生活に及ぼす影響に対する認識が希薄であると言わざるを得ない。マニュアルなどで業務プロセスを可視化するなど、内部統制に対して全庁的に取り組み、一層推進されるよう要望する。なお、今回、関係法令の理解不足が原因で、一部において不適正な財務事務処理が生じたことをきっかけに、職員が講師となって自主的に財政の基礎知識を学ぶ勉強会が開かれることは、評価するものである。

財政の効率化について、次のような好事例が見受けられた。萩原地域自治会連合会において、自治会の間で防災資機材を貸し借りするなど、一定のルールで有効活用することなどによって、連携や相互支援を行うというもので、財政の効率化の観点からも、こうした取り組みの積み重ねが重要と考える。ついては、全市的な取り組みを望むものである。

最後に

これから、人口減少などにより税収等自主財源の大きな伸びが見込めない中であって、歳出においては、一般廃棄物最終処分場新施設整備事業や地域再生計画に基づく各事業の本格実施などが予定されている。また、公共施設の老朽化対策や、2025 年問題など高齢化社会の進展による社会保障費の増嵩も見込まれるなど、一層厳しい財政運営を強いられることが予想される。

こうした状況の中で、第 2 次総合計画基本施策の実行性を担保するためには、財政計画が重要であることは論を俟たない。災害などにより単年度の収支バランスが急激に悪化した当年度の決算を契機として、市が担う役割を果たすために、今後の中期的な財政見通しを的確に行い、市の財政の課題を明らかにすることが必要であると考え。ついては、第 4 次下呂市行政改革大綱を踏まえたうえで、具体的な数値目標等を掲げた財政運営方針や、財政規律を定めた財政計画を改めて策定されることを要望する。そして、当年度のような災害など特別な場合を除き、財政計画とかい離しないよう財政運営に努力されることを期待して、むすびとする。

平成30年度 下呂市基金運用状況審査意見

平成 30 年度下呂市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 4 日から令和元年 7 月 12 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された平成 30 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況

1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	164,968,050	647,616	165,615,666
預 金	53,031,950	△647,616	52,384,334
計	218,000,000	0	218,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 20,100,000 円（52 件、うち新規 14 件）、返還金 19,452,384 円（95 件、うち完了 12 件）である。

2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	54,932,290	△662,180	54,270,110
預 金	35,067,710	662,180	35,729,890
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 12,319,800 円（17 頭分）、返還金 12,981,980 円（21 頭分）である。

3 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	17,400,000	△9,840,000	7,560,000
預 金	33,600,000	9,840,000	43,440,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当年度中の運用状況は、返還金 9,840,000 円（1 件）である。

4 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	21,500	0	21,500
預 金	8,478,500	0	8,478,500
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、貸付金 501,000 円（1 件）、返還金 501,000 円（1 件）である。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額）----- 6 2 ・ 6 3

歳 入 歳 出
(純 計)

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	25,272,840,822	49,351,708	後期高齢者医療から 2,906,036 介護保険 (介護サービス事業勘定) から 4,456,000 介護保険(保険事業) から 20,396,672 国民健康保険事業 (診療施設勘定) から 21,193,000 下呂財産区から 400,000	25,223,489,114
特 別 会 計	12,785,096,675	2,888,573,849		9,896,522,826
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	4,160,303,148	254,538,351	一般会計から	3,905,764,797
後期高齢者医療特別会計	504,628,605	155,386,838	一般会計から	349,241,767
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	216,190,379	96,199,000	一般会計から	119,991,379
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,834,569,322	606,370,000	一般会計から	3,228,199,322
簡易水道事業特別会計	1,224,608,539	192,230,000	一般会計から	1,032,378,539
下水道事業特別会計	2,384,914,949	1,470,675,000	一般会計から	914,239,949
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	302,143,709	80,910,000 24,244,000	一般会計から 国保事業(事業勘定) から	196,989,709
下呂財産区特別会計	10,074,029	0		10,074,029
学校給食費特別会計	147,663,995	8,020,660	一般会計から	139,643,335
合 計	38,057,937,497	2,937,925,557		35,120,011,940

(単位：円)

– 63 –

